

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日  
(第91期) 至 平成18年3月31日

**JUKI 株式会社**

(349077)

第91期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

**JUKI 株式会社**

# 目 次

	頁
第91期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	28
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	60
第6 【提出会社の株式事務の概要】	86
第7 【提出会社の参考情報】	87
1 【提出会社の親会社等の情報】	87
2 【その他の参考情報】	87
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	88
監査報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第91期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
【会社名】	JUKI株式会社 (注)平成17年7月4日付で商号の登記上の表記を「ジュークィ株式会社」から「JUKI株式会社」に変更している。
【英訳名】	JUKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中 村 和 之
【本店の所在の場所】	東京都調布市国領町8丁目2番地の1
【電話番号】	03(3480)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 大 竹 義 博
【最寄りの連絡場所】	東京都調布市国領町8丁目2番地の1
【電話番号】	03(3480)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 大 竹 義 博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	114,197	118,556	120,625	127,949	124,788
経常利益 (百万円)	220	2,171	3,815	8,646	8,890
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	289	△3,230	866	5,523	5,369
純資産額 (百万円)	6,741	2,113	3,259	13,566	27,745
総資産額 (百万円)	155,156	139,011	118,562	115,916	113,923
1株当たり純資産額 (円)	66.50	20.85	32.18	115.61	214.03
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	2.85	△31.91	8.47	51.07	44.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	4.34	1.52	2.75	11.70	24.35
自己資本利益率 (%)	4.83	△72.98	32.25	65.65	25.99
株価収益率 (倍)	73.97	—	41.51	7.50	16.37
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,438	20,360	18,829	8,195	10,485
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	564	△2,814	5,254	△2,231	△356
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,397	△14,817	△24,649	△7,656	△11,707
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	10,344	12,659	11,533	9,923	9,060
従業員数 (ほか、平均営業社員数) (人)	5,848 (1,060)	6,124 (1,159)	6,006 (1,117)	6,559 (1,083)	6,955 (1,044)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 平均営業社員数は、一般家庭用ミシン等の直営販売店で勤務する営業社員の年間平均人員数である。

4 第88期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (百万円)	67,690	72,438	71,077	75,221	78,177
経常利益 (百万円)	920	1,111	2,009	4,570	5,858
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△658	△1,210	△5,957	2,812	2,652
資本金 (百万円)	9,941	9,941	9,941	12,441	15,950
発行済株式総数 (株)	101,375,990	101,375,990	101,375,990	117,020,771	129,370,899
純資産額 (百万円)	18,934	18,106	13,546	21,606	31,273
総資産額 (百万円)	116,861	112,619	91,377	90,262	86,350
1株当たり純資産額 (円)	186.79	178.70	133.71	184.48	241.42
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	4.00	6.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△6.49	△11.94	△58.80	25.90	21.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.20	16.08	14.82	23.94	36.22
自己資本利益率 (%)	△3.29	△6.53	△37.64	16.00	10.03
株価収益率 (倍)	—	—	—	14.79	33.52
配当性向 (%)	—	—	—	15.4	27.62
従業員数 (ほか、平均営業社員数) (人)	1,175 (1,060)	1,117 (1,159)	1,033 (1,117)	995 (1,083)	989 (1,044)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 平均営業社員数は、一般家庭用ミシン等の直営販売店で勤務する営業社員の年間平均人員数である。

4 第88期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## 2 【沿革】

当社の前身は、昭和13年12月、東京都調布市国領町(現本社所在地)において、東京都の機械業者約900名の出資により結成された東京重機製造工業組合として発足した。

昭和18年 9月	株式会社に改組し、名称を「東京重機工業株式会社」(旧社名)と改称
昭和22年 4月	家庭用ミシンの製造販売を開始
昭和28年 3月	工業用ミシンの製造販売を開始
昭和36年 2月	電子計算機周辺機器の製造販売を開始
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年 9月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和37年12月	東京都調布市に重機精密(株)(現社名 JUKI精密(株)(現 連結子会社))を設立(現所在地 栃木県大田原市)
昭和38年 7月	広島県安佐郡(現広島市)に(株)ジューキ広島製作所(現社名 JUKI広島(株)(現 連結子会社))を設立
昭和39年 8月	東京証券取引所並びに大阪証券取引所市場第一部に指定
昭和41年 7月	(株)中島製作所(現社名 JUKI松江(株)(現 連結子会社))の株式の過半数を取得
昭和45年 7月	香港に現地法人ジューキ香港(株)(現 連結子会社)を設立
昭和46年 4月	栃木県大田原市に工業用ミシンの主力工場である大田原工場を竣工
昭和47年 4月	西独ハンブルグに現地法人ジューキ・ヨーロッパ(有)(現 連結子会社)を設立
昭和48年 9月	秋田県平鹿郡(現 横手市)にジューキ電子工業(株)(現社名 JUKI電子工業(株)(現 連結子会社))を設立
昭和49年 3月	米国ニューヨークに現地法人ジューキ・アメリカ(株)(現社名 ジューキ・ユニオンスペシャル(株)(現 連結子会社))を設立(現所在地 フロリダ)
昭和56年10月	工業用ミシン本部がデミング賞を受賞
昭和62年 7月	電子製造装置の製造販売を開始
昭和63年 4月	社名をJUKI株式会社(登記商号 ジューキ株式会社)に変更
昭和63年 6月	ユニオンスペシャル(株)(現 連結子会社)の全株式を取得
平成 2年 6月	中国上海市に中国上海連合ミシン公司与合弁で上海重機ミシン有限公司(現 連結子会社)を設立
平成 7年 3月	シンガポールに現地法人ジューキ・シンガポール(株)(現 連結子会社)を設立
平成 7年 9月	中国河北省に中国新興(集団)総公司与合弁で新興重機工業有限公司(現 連結子会社)を設立
平成 7年11月	中国浙江省に全額出資の重機(寧波)服装設備工業有限公司(現 連結子会社)を設立
平成12年10月	中国上海市に全額出資の重機(上海)工業有限公司(現 連結子会社)を設立
平成13年 1月	中国上海市に全額出資の重機(中国)投資有限公司(現 連結子会社)を設立
平成13年10月	ジューキ・オートメーションシステムズホールディング(株)(現 連結子会社)の全株式を取得
平成14年 9月	中国上海市に重機(上海)産品サービス有限公司(現 連結子会社)を設立
平成15年12月	大阪証券取引所市場第一部上場を廃止
平成17年 7月	登記商号をジューキ株式会社よりJUKI株式会社に変更

### 3 【事業の内容】

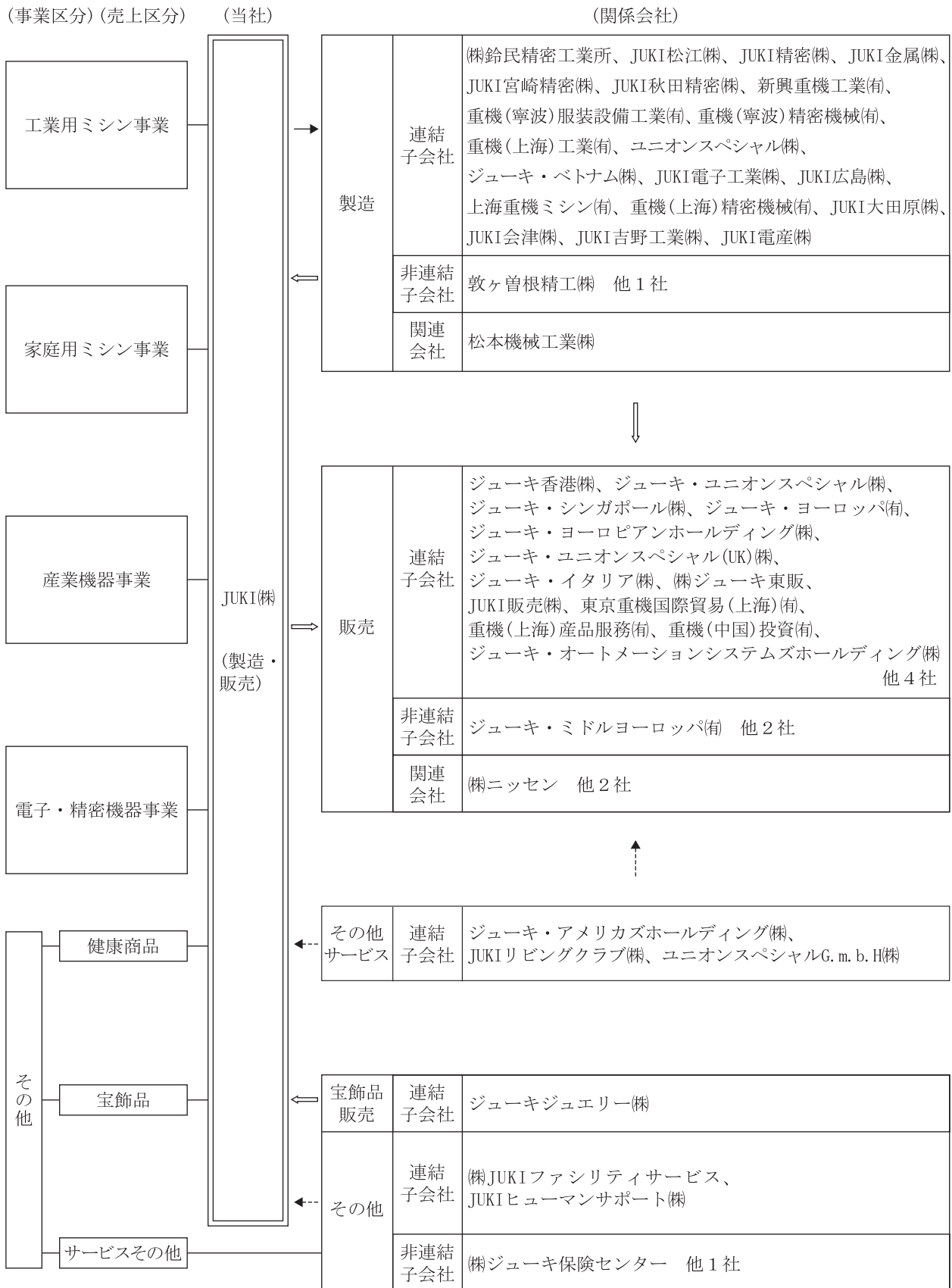
当社グループは、当社、子会社50社及び関連会社4社で構成されており、ミシン、産業機器及び電子・精密機器の製造販売を主として行っている。各関係会社の当該事業にかかる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

区分	主要製品及び商品	主要な会社		
工業用 ミシン事業	本縫ミシン	連結 子会社	製品製造 部品製造	(株)鈴民精密工業所、JUKI松江(株)、JUKI金属(株)、JUKI宮崎精密(株)、新興重機工業(有)、重機(寧波)服装設備工業(有)、重機(寧波)精密機械(有)、重機(上海)工業(有)、ジューキ・ベトナム(株)、JUKI大田原(株)、ユニオンスペシャル(株)、(JUKI電子工業(株)、JUKI精密(株))
			販売	ジューキ香港(株)、ジューキ・ユニオンスペシャル(株)、ジューキ・シンガポール(株)、ジューキ・ヨーロッパ(有)、ジューキ・ヨーロッパホールディング(株)、ジューキ・ユニオンスペシャル(UK)(株)、ジューキ・イタリア(株)、JUKI販売(株)、重機(上海)産品サービス(有)、重機(中国)投資(有)、(東京重機国際貿易(上海)(有))
	その他		ジューキ・アメリカズホールディング(株)、ユニオンスペシャルG. m. b. H. (株)、(株)ジューキ東販	
	特殊ミシン	非連結 子会社	部品製造	敦ヶ曾根精工(株)他1社
			販売	ジューキ・ミドルヨーロッパ(有)他2社
		関連会社	部品製造	松本機械工業(株)
	販売	(株)ニッセン他2社		
職業用ミシン等	会社数 全33社			
家庭用 ミシン事業	直線縫ミシン ジグザグ縫ミシン 小型ロックミシン	連結 子会社	製品製造 部品製造	JUKI広島(株)、上海重機ミシン(有)、重機(上海)精密機械(有)
			販売	(JUKI販売(株))
			その他	JUKIリビングクラブ(株)
			会社数 全4社	
産業機器事業	チップマウンター等	連結 子会社	製品製造 部品製造	JUKI電子工業(株)、JUKI秋田精密(株)、JUKI吉野工業(株)、(JUKI広島(株))
			販売	東京重機国際貿易(上海)(有)、ジューキ・オートメーションシステムズホールディング(株)他4社
		会社数 全9社		
電子・ 精密機器事業	金融端末機器 アミューズメント機 器	連結 子会社	製品製造 部品製造	JUKI精密(株)、JUKI電産(株)、(JUKI電子工業(株))
			会社数 全2社	
その他	宝飾品	連結 子会社	卸販業	ジューキジュエリー(株)
			会社数 全1社	
	サービス その他	連結 子会社	不動産管 理	(株)JUKIファシリティサービス
			その他製 造	JUKI会津(株)、(JUKI広島(株))
			その他	JUKIヒューマンサポート(株)
非連結 子会社	その他	(株)ジューキ保険センター他1社		
会社数 全5社				

なお、当連結会計年度において、(株)ジューキ広島製作所はJUKI広島(株)へ、上海甲田精密機械(有)は重機(上海)精密機械(有)へ、ジューキ会津プレジジョン(株)はJUKI会津(株)へ、ジューキ電子工業(株)はJUKI電子工業(株)へ、秋田精密(株)はJUKI秋田精密(株)へ、ジューキ吉野工業(株)はJUKI吉野工業(株)へ、重機精密(株)はJUKI精密(株)へ、白河電産(株)はJUKI電産(株)へ、(株)中島製作所はJUKI松江(株)へ、重機金属工業(株)はJUKI金属(株)へ、宮崎精密(株)はJUKI宮崎精密(株)へ、ジューキリビングクラブ(株)はJUKIリビングクラブ(株)へそれぞれ社名変更している。



企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりである。



(注) → は材料、⇒ は製品、部品  
 ----> はサービス

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) ㈱JUKIファシリティ サービス	東京都調布市	460	その他 (設備管理、保安、警備)	100.0	—	有	不動産の管理、 保安等の委託	有
JUKI松江㈱*1	島根県松江市	400	工業用ミシン事業	100.0	—	無	当社製品の製造	無
JUKI電子工業㈱*1	秋田県横手市	300	産業機器事業他	100.0	—	〃	〃	〃
JUKI広島㈱*1	広島県広島市 安佐北区	300	家庭用ミシン事業他	100.0	—	〃	〃	〃
JUKIリビングクラブ㈱	東京都調布市	300	家庭用ミシン事業	100.0	—	〃	月掛予約販売 代行手数料請求	〃
JUKI金属㈱	三重県多気郡 大台町	200	工業用ミシン事業	100.0	—	〃	原材料の購入	〃
JUKI会津㈱	福島県喜多方市	229	その他 (ロスワックス製品の製 造)	88.4 (18.2)	—	〃	〃	〃
ジューキジュエリー㈱	東京都調布市	100	その他 (宝飾品の販売)	100.0 (45.0)	—	〃	商品の購入	〃
JUKI精密㈱	栃木県 大田原市	95	電子・精密機器事業他	100.0	—	〃	原材料の購入	〃
㈱鈴木精密工業所	新潟県長岡市	95	工業用ミシン事業	88.2	—	〃	〃	〃
JUKI秋田精密㈱	秋田県大仙市	90	産業機器事業	100.0 (100.0)	—	〃	〃	〃
JUKI販売㈱	東京都調布市	86	工業用ミシン事業他	100.0	—	〃	当社製品の販売	〃
㈱ジューキ東販	東京都調布市	80	工業用ミシン事業	100.0	—	有	無	〃
JUKI吉野工業㈱	秋田県横手市	80	産業機器事業	100.0 (100.0)	—	無	原材料の購入	〃
JUKI電産㈱	福島県西白河 郡西郷村	50	電子・精密機器事業	100.0 (100.0)	—	〃	〃	〃
JUKI宮崎精密㈱	宮崎県都城市	95	工業用ミシン事業	100.0	—	〃	〃	〃
JUKI大田原㈱	栃木県 大田原市	30	〃	100.0	—	〃	製造業務の委託	〃
JUKIヒューマン サポート㈱	東京都調布市	10	その他 (労務管理)	100.0	—	〃	労務管理の委託	〃
ジューキ・ ヨーロッパ㈱	ドイツ, ハンブルグ	EUR 7,669千	工業用ミシン事業	100.0	—	〃	当社製品の販売 保守	〃
ジューキ香港㈱*1	香港, 新界	HK\$ 148,655千	〃	100.0	—	〃	〃	〃
ジューキ・ユニオン スペシャル㈱*1	アメリカ, フロリダ	US\$ 26,346千	〃	100.0	—	〃	〃	〃
ジューキ・ シンガポール㈱*1,2	シンガポール, シンミンロード	US\$ 8,079千	〃	100.0	—	〃	〃	〃
新興重機工業 有限公司*1	中国, 河北省	RMB 160,000千	〃	89.9 (89.9)	—	〃	当社製品の製造	〃
重機(上海)精密機械 有限公司	中国, 上海	RMB 26,349千	家庭用ミシン事業	100.0 (72.6)	—	〃	無	〃
上海重機ミシン 有限公司	中国, 上海	RMB 20,323千	〃	70.0	—	有	〃	〃

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
重機(寧波)服装設備工業 有限公司	中国, 浙江省	RMB 21,687千	工業用ミシン事業	100.0	—	無	原材料の購入	無
重機(寧波)精密機械 有限公司	中国, 浙江省	RMB 8,277千	〃	100.0 (10.0)	—	〃	〃	〃
重機(上海)產品服務 有限公司	中国, 上海	RMB 8,277千	〃	100.0 (100.0)	—	〃	当社製品の販売 保守	〃
東京重機国際貿易 (上海)有限公司	中国, 上海	RMB 5,001千	産業機器事業他	100.0	—	〃	〃	〃
重機(中国)投資有限公司 *1	中国, 上海	RMB 248,308千	工業用ミシン事業	100.0	—	〃	〃	〃
重機(上海)工業有限公司 *1	中国, 上海	RMB 148,986千	〃	100.0 (80.6)	—	〃	当社製品の製造	〃
ジューキ・ベトナム(株)	ベトナム, ホーチミン	US\$ 5,000千	〃	100.0	—	〃	〃	〃
ユニオンスペシャル(株)	アメリカ, イリノイ	US\$ 2	〃	100.0 (100.0)	—	有	当社製品等の製 造	〃
ユニオンスペシャル G.m.b.H.(株)	アメリカ, デラウェア	US\$ 5,205千	〃	100.0	—	無	無	〃
ジューキ・アメリカズホ ールディング(株)*1	アメリカ, イリノイ	US\$ 42,510千	〃	100.0	—	〃	〃	〃
ジューキ・ヨーロッパ ホールディング(株)	オランダ, ホフドゥロフ	EUR 18千	〃	100.0	—	〃	当社製品の販売 保守	〃
ジューキ・ユニオンスペ シャル(UK)(株)	イギリス, レスター	ST£ 5千	〃	100.0	—	〃	無	〃
ジューキ・イタリア(株)	イタリア, ミラノ	EUR 2,505千	〃	100.0	—	〃	当社製品の販売 保守	〃
ジューキ・オートメーシ ョンシステムズホールデ ィング(株)	アメリカ, ノースカロライ ナ	US\$ 2,365千	産業機器事業	100.0	—	有	〃	〃
その他4社	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 \*1: 特定子会社に該当する。

2 上記会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数。

4 \*2: ジューキ・シンガポール(株)については売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を越えている。

主な損益情報等 (ジューキ・シンガポール(株))

(1) 売上高 16,543百万円

(2) 経常利益 16百万円

(3) 当期純利益 2百万円

(4) 純資産額 1,269百万円

(5) 総資産額 8,522百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
工業用ミシン事業	4,138
家庭用ミシン事業	855 (1,044)
産業機器事業	688
電子・精密機器事業	353
その他	714
全社(共通)	207
合計	6,955 (1,044)

(注) 従業員数は就業人員であり、一般家庭用ミシン等の直営販売店で勤務する営業社員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
989(1,044)	44.0	19.0	6,249,708

(注) 1 従業員数は就業人員であり、一般家庭用ミシン等の直営販売店で勤務する営業社員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、提出会社においては、JAM東京に属する「JUKI労働組合」(総組合員数の99%強が加入)と全日本金属情報機器労働組合に属する「ジューキミシン労働組合」の2つがあり、また、連結子会社のうち6社については各々の会社毎に労働組合がある。(主に各地のJAMに属している。)

現在労使関係は、いずれとも平穏協調裡に推移している。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加に加え個人消費も徐々に回復しつつあり、引き続き緩やかな改善傾向にあると思われる。海外においては、原油価格高騰の影響は受けたものの、アジア経済とりわけ中国を中心に高い成長を持続するなど、総じて好調に推移した。

このような経営環境の下、当社グループ(当社及び連結子会社)は新たな中期3ヵ年計画の初年度である当連結会計年度において、コスト削減と財務体質の改善をさらに進め、さまざまな施策を実施してきた。その結果、当連結会計年度の連結売上高は1,247億8千8百万円(対前年同期比2.5%減)、連結経常利益は88億9千万円(対前年同期比2.8%増)となり、前年度に引き続き過去最高益を達成することができた。またグループ事業の再編に伴う特別損失の発生があったが、連結当期純利益は、ほぼ前年度並みの53億6千9百万円(対前年同期比2.8%減)となった。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりである。

#### ① 工業用マシン事業

工業用マシンの重要な市場である中国では、欧米での繊維製品輸入数量規制(クォータ)の撤廃とも相まって需要が増加し、売上を伸ばした。

また、中国の急激な輸出増加に対する欧米での対抗措置(繊維製品緊急輸入制限等)による影響はあったが、インド、バングラデシュ、その他アジア市場の好調により、工業用マシン事業全体の連結売上高は654億7千5百万円(対前年同期比5.0%増)、営業利益は95億4千9百万円(対前年同期比49.3%増)となった。

#### ② 家庭用マシン事業

国内では、緩やかな景気回復基調にあると言われながらも、訪問販売による最高級刺繍縫いコンピュータマシンの販売は伸び悩み、新製品の開発・投入の遅れなどによる影響もあって、家庭用マシン事業全体の連結売上高は105億1千万円(対前年同期比16.2%減)、営業損失は7千6百万円(前年同期は6億6千5百万円の利益)となった。

#### ③ 産業機器事業

デジタル家電業界を中心とした設備投資は引き続き堅調で、欧米での販売も好調に推移したが、厳しい価格競争などの影響もあり、産業機器事業全体の連結売上高は212億9千万円(対前年同期比5.7%減)、営業利益は10億1千1百万円(対前年同期比7.7%減)となった。

#### ④ 電子・精密機器事業

アミューズメント機器関連は、引き続き国内での活発な受注により、堅調に推移している。その結果、連結売上高は147億9千9百万円(対前年同期比0.6%増)、営業利益は17億3千2百万円(対前年同期比0.1%減)となった。

#### ⑤ その他(宝飾品・健康商品等)

宝飾品・健康商品等のその他の事業の連結売上高は127億1千1百万円(対前年同期比19.4%減)、営業利益は2億4千2百万円(対前年同期比82.6%減)となった。

所在地のセグメント別の業績は、次のとおりである。

① 日本

売上高は615億2千8百万円(対前年同期比11.1%減)、営業利益は92億4千万円(対前年同期比10.3%増)となった。

② 米州

売上高は94億1千万円(対前年同期比6.5%増)、営業利益は2億4千5百万円(対前年同期比2.0%増)となった。

③ アジア

売上高は453億2千9百万円(対前年同期比10.9%増)、営業利益は28億6千万円(対前年同期比10.7%増)となった。

④ 欧州

売上高は85億1千9百万円(対前年同期比5.1%減)、営業利益は1億1千3百万円(対前年同期比31.6%増)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ8億6千2百万円減少し、当連結会計年度末には90億6千万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は104億8千5百万円(前年同期は81億9千5百万円の増加)となった。これは、税金等調整前当期純利益、売上債権の減少及び仕入債務の増加などによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は3億5千6百万円(前年同期は22億3千1百万円の減少)となった。これは、投資有価証券及び遊休不動産の売却と生産設備等の投資を行ったことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は117億7百万円(前年同期は76億5千6百万円の減少)となった。これは社債発行による収入がある一方で有利子負債の圧縮を行ったことなどによるものである。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメント	金額(百万円)	前年同期比(%)
工業用ミシン事業	59,660	+3.9
家庭用ミシン事業	11,121	△15.4
産業機器事業	21,728	△7.4
電子・精密機器事業	13,848	△1.8
合計	106,359	△1.6

- (注) 1 金額は販売価格によっている。  
2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における産業機器事業の輸出受注状況を示すと、次のとおりである。

なお、産業機器事業の国内販売及び産業機器を除く製品については見込生産を行っている。

区分	受注高			受注残高		
	台数(台)	金額(百万円)	前年同期比(%)	台数(台)	金額(百万円)	前年同期比(%)
産業機器事業	1,479	15,561	+15.1	138	1,619	△5.8

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

また、予約販売方式によっている国内の家庭用ミシン(家庭用ミシン事業)、健康商品等(その他事業)の予約契約状況は次のとおりである。

予約契約高			予約契約残高		
数量(台)	金額(百万円)	前年同期比(%)	数量(台)	金額(百万円)	前年同期比(%)
56,205	12,285	△19.0	53,981	11,799	△7.6

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメント	金額(百万円)	前年同期比(%)
工業用ミシン事業	65,475	+5.0
家庭用ミシン事業	10,510	△16.2
産業機器事業	21,290	△5.7
電子・精密機器事業	14,799	+0.6
その他	12,711	△19.4
合計	124,788	△2.5

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

当連結会計年度より始まった新たな中期3ヵ年計画は、コスト削減と財務体質強化への取り組みを継続し、成長分野への積極的な投資と事業基盤の一層の強化、拡大のため、以下の基本方針で取り組んでいる。

#### (1) 企業価値の向上

当社グループは、優れた製品・サービスの提供と、品質管理・コンプライアンス体制の一層の強化を通して、ステークホルダー(利害関係者)にとっての価値向上を実現していく。

#### (2) 事業規模の拡大

積極的な開発投資、設備投資そして人材投資を通して、成長戦略を実現していく。

#### (3) 収益力の強化

徹底したコストダウンと生産の効率化を追求し、生産技術力の向上を実現していく。

#### (4) 財務体質の強化

株主資本の一層の充実に努め、企業価値の向上を実現していく。

#### (5) 人と組織の活性化

グループワイドでの人材育成を通して、組織の活性化を実現していく。

当社グループの経営基本方針である“CS”（顧客満足）を軸に、これらの基本方針をスピーディーに推進し、持続的な成長と企業価値の向上を実現していく。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年6月30日)現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 経済情勢について

当社グループは、海外市場での販売が大きく、特に主力事業である工業用マシン事業及び産業機器事業の連結売上高に占める海外売上高比率は、当連結会計年度において、それぞれ90.4%、78.5%と高く、その結果、主な販売先である中国、アジア、米国等の経済情勢に大きな影響を受けている。これら主要市場における景気後退、需要縮小、通貨価値の変動、政治情勢あるいは法制度の変動は、当社グループの経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性がある。



(2) 為替レートの変動について

当社グループの事業には、全世界における製品販売と、中国、ベトナム、米国での生産が含まれている。各地域における売上高、費用、資産等の現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のため円換算されており、為替レートの変動による影響を受ける可能性がある。また、国内の会社は外貨建て取引について、為替相場の変動に対処するため為替予約を中心とする為替変動リスクをヘッジする取引を行っているが、中長期的な為替変動、ドル安円高傾向は、当社グループの経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 新製品開発活動及び人材育成について

当社グループは、新製品を毎年市場投入しており、そのための研究開発費は平均して連結売上高の4%前後となっている。しかしながら、開発遅延あるいは断念等により、その成果は必ずしも確実なものではないというリスクがある。また、当社グループの成長のためには、特に研究開発に係る有能な人材に依存することも多く、このような人材の不足等の場合には、当社グループの企業成長、経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) 海外活動に潜在するリスクについて

当社グループは海外市場の開拓、生産を積極的に進めているため、海外各国における次のようなリスクがある。このため、これらの事象が発生した場合は、経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

- ① 予測し得ない法律・規則、不利な影響を及ぼす租税制度への変更
- ② 不利な政治または経済要因
- ③ 社会的インフラが未整備なことによる当社グループの活動への悪影響
- ④ テロ、戦争等による社会的混乱

(5) 重要な訴訟等について

当社グループが国内及び海外において事業を展開するにあたり、製造物責任(PL)、消費者保護、個人情報保護その他の法律的手続きの対象となるリスクがある。当連結会計年度においては、事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されていないが、将来提起された場合には、当社グループの経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性がある。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は事業セグメント毎の商品開発を担当する設計部門とそのために必要となる要素技術開発を担当する研究部門とでそれぞれ機能を分担している。本活動の当連結会計年度

におけるグループ全体の研究開発費は54億9千5百万円(売上高比率4.40%)で、前年同期に比べ6億4千6百万円の増加(13.3%増)となった。また、研究開発活動の成果としての工業所有権総数(国内外の特許+意匠権)は当期末において875件となり前期末に比べ42件の増加となった。

各セグメント別の研究開発活動については、次のとおりである。

#### ◎工業用ミシン事業

工業用ミシンの分野においては、先端技術を駆使して開発した工業用ミシンを平成18年5月にドイツで開催されたIMB2006(縫製関連機器の展示会)に出展し、市場から高い評価を得た。特に新製品及び近日発売の製品は23機種となり競合他社を圧倒する状況にあった。平成18年度は新製品ダイレクトドライブ、セミドライ、ハイロングアームを採用した2本針本縫ミシンの最上位モデル「LH-4100」シリーズ、セミドライ、ハイロングアームを採用した2本針本縫ミシンの普及モデル「LH-3500」シリーズ、自動車シート・ソファーなど厚物のステッチ工程に最適なポストベット本縫総合送り水平大釜ミシンの最新鋭ラインナップ「PLC-1700」シリーズ等を発売し、さらに数機種の新製品を予定している。また、DD化(ドライヘッド、ダイレクトドライブ化)、アクティブテンション化(自動糸調子)等を一層進めることに加え、基本性能(縫い品質・布送り品質)をさらに高めることで競合他社との差別化を明確にしている。

#### ◎家庭用ミシン事業

家庭用ミシンの分野では、家庭用ミシン、小型ロックミシン、職業用ミシンの研究開発を行っている。機種開発においては、消費者ニーズに呼応した使い勝手の良い家庭用ミシンの開発のみならず、工業用ミシン技術の家庭用ミシンへの水平展開により、特長ある商品開発を目指している。平成17年度には国内外の市場に家庭用ミシン4機種、小型ロックミシン3機種、職業用ミシン3機種を投入した。小型ロックミシンの新機種は海外著名ブランドのOEM生産のモデルで、工業用ミシン技術を活かし各種素材対応に優れたマイクロスレッドコントロール機能(かがり幅調整の際に縫品質を良くするために糸の供給量を微量調整できる機能)を搭載している。また、工業用ミシンで定評ある糸切機構を保有した職業用ミシンにスピードコントロール付きの機種を追加投入し、職業用ミシンのシリーズに厚みを加えた。平成18年3月の米国の展示会において、キルト市場向けに価格的に魅力のある職業用ミシンを初出展し販売促進につなげている。

#### ◎産業機器事業

産業機器の分野では、基板に電子部品を実装するためのチップマウンター及び各種付帯装置の研究開発を行っている。開発体制としては、当社とJUKI電子工業(株)が行っており、それぞれの強みを活かした機能を相互に分担することによって連携した開発を進めている。

主な活動としては、マウンター市場において益々高まる信頼性・安定性・生産性(時間あたりの実装部品個数等)向上への要求に応えるため、部品認識・ハンドリング・高速化等、様々なコア技術の研究開発を推進するとともに、CAE解析・デザインレビュー・信頼性評価等を実施することによって優れた製品をタイムリーに生み出している。このような活動を通じて、新市場開拓として半導体実装と表面実装との混載に狙いを定めた次世代チッププレーサ「CX-1」を平成17年10月に市場投入・

販売を開始して好調に推移している。さらに平成18年4月の上海ネプコン(電子部品実装の展示会)ではさらなる高速化と汎用性を強化した、高速チップマウンター「KE-2070」及び高速フレックスマウンター「KE-2080」を参考出展した。

#### ◎その他分野

その他の分野については、JUKI精密(株)、JUKI電産(株)、JUKI電子工業(株)、JUKI広島(株)、JUKI松江(株)等、自社開発部門を有する連結子会社を中心にそれぞれの独自性を活かした研究開発活動を展開している。中でもアミューズメント機器を扱うJUKI精密(株)、金融端末機器等を扱うJUKI電子工業(株)は東京にも開発拠点を設けて開発業務等を精力的に推進している。

#### ◎環境に配慮した活動

有害物質を含まない部品の採用やリサイクル化への対応など環境に配慮した活動も、当社独自の環境基準であるグリーン調達ガイドラインをベースにグループワイドで進めている。

#### ◎中央技術研究所

以上のような事業セグメント別の研究開発活動に加え、中央技術研究所においては、将来の商品開発に必要な要素技術の開発、材料技術・新素材の研究、CAEによる解析・シミュレーション・信頼性評価等の技術開発、3D-CAD/PDMなどITをベースとした設計インフラの整備・構築、技術者の育成、中長期的視点に立った技術戦略・研究開発拠点戦略の推進、知財戦略に基づく知財マネジメントの推進等、技術競争力の向上・強化を図るための研究開発、並びにその支援活動を進めている。

今後とも、ワールドワイドに展開するJUKIグループ技術部門の横断的活動をCTO(チーフ・テクノロジー・オフィサー)を中心に展開していくことにより、技術優位性をベースとした持続的成長と発展を支える研究開発活動を積極的に推進していく。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。「第5 経理の状況 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載したもののほか、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与えると思われるものは以下のとおりである。

#### ① 収益の認識

当社グループの売上高は、顧客との引渡し条件に基づき、通常、製品が出荷された時点、またはサービスが提供された時点で計上されている。

#### ② 棚卸資産

当社グループの棚卸資産は、将来の需要予測あるいは市場状況等を勘案のうえ、時価を見積り、原価との差異について必要な評価損を計上している。

#### ③ 投資評価

当社グループは、長期的な取引関係維持のため、金融機関及び顧客の発行する株式を保有している。これらの株式のうち、市場価格のあるものについては、時価が著しく下落した場合、市場価格のない株式については、財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した場合にそれぞれ減損処理を行っている。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の上期と下期を前連結会計年度と比較すると以下のとおりである。

	前年上期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当上期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	増減
売上高(百万円)	66,962	63,798	△3,164
経常利益(百万円)	5,079	5,012	△67
当期純利益(百万円)	1,904	2,969	1,065

	前年下期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当下期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	増減
売上高(百万円)	60,987	60,990	3
経常利益(百万円)	3,567	3,878	311
当期純利益(百万円)	3,619	2,400	△1,219

当連結会計年度は、上期においては工業用ミシンの販売は拡大したものの、IT関連での在庫調整の影響等により産業機器の売上が減少したほか、家庭用マシンでも高級ミシンの販売低迷により全体の売上高は減少した。一方、利益面では徹底したコストダウンが功を奏して経常利益はほぼ前年同期並みに、また法人税等の税金費用の負担が減少したことにより当期純利益は増加した。

下期においては、工業用マシンは引き続き拡大し産業機器も回復したが、家庭用マシンの減少が影響し、全体の売上高及び経常利益はほぼ前年同期並みとなった。また、法人税等の税金費用の負

担が増加したこともあり、当期純利益は減少した。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性

#### ① 資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ19億9千2百万円減少し、1,139億2千3百万円となった。

これは主に、投資有価証券が売却等により11億7千3百万円、有形固定資産が減損損失の計上等により4億2千1百万円減少したことによるものである。

#### ② 負債の状況

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ161億1千3百万円減少し、857億5千9百万円となった。

流動負債では短期借入金が108億5千万円、固定負債では長期借入金が70億4千7百万円減少した。

#### ③ 資本の状況

当連結会計年度末の資本は、前連結会計年度末に比べ141億7千9百万円増加し、277億4千5百万円となった。

これは主に、新株予約権行使による資本金及び資本準備金の増加約70億円と、当期純利益53億6千9百万円の計上及び為替換算調整勘定(資本の控除)の減少17億8千9百万円によるものである。

#### ④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益(76億6千3百万円)と15億6千3百万円の売上債権の減少、13億1百万円の仕入債務の減少等により、104億8千5百万円の増加(前年同期は81億9千5百万円の増加)となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等での支出が47億8百万円あったものの、投資有価証券の売却による収入が33億3千2百万円、遊休不動産等の売却収入が7億1千4百万円あったことから3億5千6百万円の減少(前年同期は22億3千1百万円の減少)となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入が69億9千8百万円あった一方で、財務体質強化のため、短期・長期の借入金の返済を行ったことにより、117億7百万円の減少(前年同期は76億5千6百万円の減少)となった。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度より8億6千2百万円減少し、90億6千万円となった。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っている。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入れベースの数値、消費税等は含まない)の内訳は次のとおりである。

	当連結会計年度	前年同期比
工業用マシン事業	1,778 百万円	166.8%
家庭用マシン事業	278	185.7%
産業機器事業	643	88.6%
電子・精密機器事業	207	50.8%
その他	269	34.0%
共通	163	210.5%
合計	3,341	103.7%

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都調布市)	全社管理 業務・販売 業務	その他	477	30	— (—)	31	539	387
大田原工場 (栃木県大田原 市)(注)2	工業用ミシ ン事業	マシン等の 生産設備	1,210	497	644 (184)	233	2,585	32

### (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
JUKI電子 工業㈱	本社工場 (秋田県 横手市)	工業用ミ シン事業 ・産業機 器事業等	産業機器 等の生産 設備	1,732	337	550 (72)	226	2,846	411
JUKI松江 ㈱	本社工場 (島根県 松江市)	工業用ミ シン事 業	マシン等 の生産設 備	941	393	492 (62)	24	1,852	214
JUKI広島 ㈱	本社工場 (広島県 広島市安 佐北区)	家庭用ミ シン事業 ・産業機 器事業等	マシン等 の生産設 備	444	70	1,415 (60)	66	1,997	245

### (3) 存外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
重機(上海) 工業有限公 司(注)3	本社工場 (中国上 海市)	工業用ミ シン事 業	マシン等 の生産設 備	672	1,422	— (100)	288	2,384	463
ユニオン スペシャル ㈱	ハントレ ー工場 (米国イ リノイ 州)	工業用ミ シン事 業	マシン等 の生産設 備	595	99	4 (94)	111	809	208
新興重機 工業有限 公司(注)3	本社工場 (中国河 北省)	工業用ミ シン事 業	マシン等 の生産設 備	209	321	— (54)	10	541	388

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品である。なお、金額には消費税等を含まない。  
 2 同工場では子会社であるJUKI大田原㈱の従業員(473人)が勤務している。  
 3 土地については使用权を保有している。使用权は無形固定資産の「電話加入権他」に計上している。  
 4 現在休止中の主要な設備はない。  
 5 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料
JUKI㈱	大田原工場 (栃木県大田原市)	工業用 マシン事業	工業用マシン 特殊増産設備	31百万円

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額	着手	完了	
JUKI(株) 大田原工場	栃木県大田原 市	工業用マシン 事業	建物及生産 設備の補強	164	—	平成18年 4月	平成19年 3月	生産能力 に大きな 変動はな い
重機(上海)工 業有限公司	中国, 上海市	工業用マシン 事業	建物及び生 産設備の増 設・補強	1,216	—	〃	平成18年 12月	〃 (注)3
ジューキ・ベ トナム(株)	ベトナム, ホ ーチミン	〃	〃	238	—	〃	〃	〃
重機(寧波)服 装設備工業有 限公司	中国, 浙江省	〃	〃	120	—	〃	〃	〃

(注) 1 今後の所要資金は、自己資金にて賄う予定である。

2 上記金額には、消費税は含まれていない。

3 工場増設等により同社単独の生産高は40%程度の増加が見込まれるが、他の連結子会社からの製造工程移設等が中心のため連結ベースでの生産能力では大きな変動は見込まれない。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却は計画されていない。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。  
 なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除している。

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	129,370,899	129,370,899	東京証券取引所 市場第一部	—
計	129,370,899	129,370,899	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月12日 (注) 1	—	101,375	—	9,941	△4,415	2,485
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 2	15,644	117,020	2,500	12,441	2,500	4,985
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 2	12,350	129,370	3,509	15,950	3,490	8,476

(注) 1 平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、資本準備金4,415百万円を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものである。

2 新株予約権の行使による増加である。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	57	33	67	147	3	6,293	6,600	—
所有株式数(単元)	—	53,734	2,427	2,973	47,577	29	22,124	128,864	506,899
所有株式数の割合(%)	—	41.70	1.88	2.31	36.92	0.02	17.17	100.00	—

(注) 1 自己株式123,642株は、「個人その他」に123単元及び「単元未満株式の状況」に642株含めて記載している。

2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれている。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	11,271	8.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	7,370	5.70
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社 東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木6-10-1)	5,433	4.20
メロンバンク エヌエーアズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3-11-1)	4,715	3.64
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	4,690	3.62
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	4,306	3.33
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	4,273	3.30
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	3,700	2.86
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	3,567	2.76
ダンスケバンク クライアント ホールディングス (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	HOLMENS KANAL 2-12, 1092 COPENHAGEN K DENMARK (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,242	2.51
計	—	52,569	40.63

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	8,675千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	5,930千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,832千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	
議決権制限株式(その他)	—	—	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 123,000	—	普通株式
	(相互保有株式) 92,000	—	普通株式
完全議決権株式(その他)	128,649,000	128,649	普通株式
単元未満株式	506,899	—	普通株式
発行済株式総数	129,370,899	—	—
総株主の議決権	—	128,649	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、名義書換失念の証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権の数1個)含まれている。

2 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式642株及び相互保有株式(松本機械工業株式会社)560株、計1,202株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) JUKI株式会社	東京都調布市国領町 8-2-1	123,000	—	123,000	0.10
(相互保有株式) 松本機械工業株式会社	福島県喜多方市塩川町 小府根字近江68	92,000	—	92,000	0.07
計	—	215,000	—	215,000	0.17

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はない。

## 3 【配当政策】

当社の配当政策は、業績に対応した配当の実施を念頭においた株主への利益還元を基本方針としながら、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案している。

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	524	368	520	424	736
最低(円)	102	195	225	269	375

(注) 株価は東京証券取引所の市場第一部におけるものである。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	636	670	665	697	723	736
最低(円)	565	588	565	553	587	621

(注) 株価は東京証券取引所の市場第一部におけるものである。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		山岡 建夫	昭和15年2月8日生	昭和41年4月 昭和41年11月 昭和48年11月 昭和53年7月 昭和54年6月 昭和58年6月 平成11年6月	当社入社 取締役 常務取締役電子機器本部長 常務取締役工業用ミシン本部長 専務取締役 取締役社長 取締役会長(現)	512
取締役社長 代表取締役		中村 和之	昭和18年8月19日生	昭和41年4月 平成5年6月 平成8年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成11年6月	㈱富士銀行入社 同社取締役 同社退社 当社入社専務取締役 専務取締役工業用ミシン事業部長 兼本社部門担当 取締役社長(現)	43
専務取締役	CTO(Chief Technology Officer)兼 CQO(Chief Quality Officer), 中央技術 研究所長	三宅 智久	昭和22年4月20日生	昭和45年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年8月 平成15年1月 平成15年6月 平成18年6月	当社入社 取締役工業用ミシン事業部開発本 部長 執行役員CTO 執行役員CTO兼CQO, 中央技術研 究所長 上席執行役員CTO兼CQO, 中央技術 研究所長 常務取締役CTO兼CQO, 中央技術研 究所長 専務取締役CTO兼CQO, 中央技術研 究所長(現)	19
専務取締役	工業用ミシン 事業部長	河野 広志	昭和25年11月24日生	昭和48年4月 平成14年4月 平成15年10月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年6月	㈱富士銀行入社 ㈱みずほ銀行新宿新都心支店長 当社入社常務執行役員工業用ミ シン事業部副事業部長 常務執行役員工業用ミシン事業部 長 常務取締役工業用ミシン事業部長 専務取締役工業用ミシン事業部長 (現)	7
常務取締役	CAO(Chief Administration Officer)兼 人事本部長	藤田 正邦	昭和24年1月8日生	昭和47年4月 平成8年10月 平成13年4月 平成13年6月 平成16年10月 平成18年6月	当社入社 人事総務部長 総合企画部長 取締役総合企画部長 取締役人事本部長 常務取締役CAO兼人事本部長(現)	46
常務取締役	産業装置 事業部長	永嶋 弘和	昭和33年2月1日生	昭和53年4月 平成12年2月 平成16年1月 平成17年3月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 業務改革推進部長 執行役員産業装置事業部長代行 執行役員産業装置事業部長 取締役産業装置事業部長 常務取締役産業装置事業部長(現)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	CPO(Chief Production Officer)兼生産本部長	水野 孝	昭和26年2月2日生	昭和49年4月 平成6年4月 平成13年1月 平成15年4月  平成17年3月 平成18年6月	当社入社 コストセンター所長 重機(中国)投資有限公司副総経理 当社執行役員CPO兼工業用マシン事業部生産本部長 執行役員CPO兼生産本部長 取締役CPO兼生産本部長(現)	11
取締役	経理部長	大竹 義博	昭和26年12月23日生	昭和55年4月 平成11年7月 平成17年7月 平成18年6月	当社入社 経理本部経理部長 執行役員経理部長 取締役経理部長(現)	13
取締役	CIO(Chief Information Officer)兼総合企画部長	中村 宏	昭和28年12月23日生	昭和53年4月 平成11年7月 平成13年4月 平成17年3月 平成18年6月	当社入社 経営企画部長 財務企画部長 総合企画部長 取締役CIO兼総合企画部長(現)	12
常勤監査役		村山 亮二	昭和21年8月22日生	昭和45年4月 平成3年11月  平成10年10月 平成13年10月 平成15年3月 平成18年6月	当社入社 工業用マシン事業部工業製品販売本部大阪支店長 電子機器事業部長 JUKI大田原(株)資材部長 松本機械工業(株)代表取締役副社長 当社常勤監査役(現)	3
監査役		渡辺 雅曠	昭和22年10月28日生	昭和45年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年4月  平成14年5月 平成15年3月 平成16年4月 平成16年5月 平成16年6月	安田信託銀行(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 みずほアセット信託銀行(株)常務執行役員 同社専務執行役員 みずほ信託銀行(株)専務執行役員 同社理事 (株)MHトラストシステムズ取締役社長(現) 当社監査役(現)	—
監査役		若菜 允子	昭和10年1月11日生	昭和36年4月 平成18年6月	東京弁護士会弁護士登録 当社監査役(現)	—
監査役		井上 皓介	昭和20年10月10日生	昭和44年4月 平成元年4月 平成11年2月  平成16年2月 平成17年3月 平成18年4月 平成18年6月 平成18年6月	(株)富士銀行入社 同社小金井支店長 ピップトウキョウ(株)入社常務取締役 上岡化学工業(株)入社常務取締役 東テック(株)入社経営管理室長 同社総合企画部長 同社常務執行役員総合企画部長(現) 当社監査役(現)	—
計						670

- (注) 1 監査役渡辺雅曠、若菜允子、井上皓介は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 当社では執行役員制度を導入している。執行役員は全取締役が兼務する他、上席執行役員として吉田勉、執行役員として小野晴信、石坂政博、山岡修二、山口伸治、本間君雄、西本平、飯村郁朗で構成されている。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### 基本的な考え方

当社は経営の健全性・効率化を確保する観点から、また、ステークホルダーの信頼にお応えするため、コーポレート・ガバナンス体制の最適な維持・運用を最重要課題の一つと位置付け、その整備と充実に努めている。

また、株主、投資家の皆様への適時かつ正確な情報公開を通して、経営の透明性を高めていきたいと考えている。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

#### ① 会社の機関の基本説明

当社は、取締役会の下に経営戦略会議を組織し、経営の迅速性、機動性の向上を図るとともに、執行役員制度とチーフオフィサー(機能別担務役員)制度を導入し、業務執行の円滑化と責任の明確化を図っている。

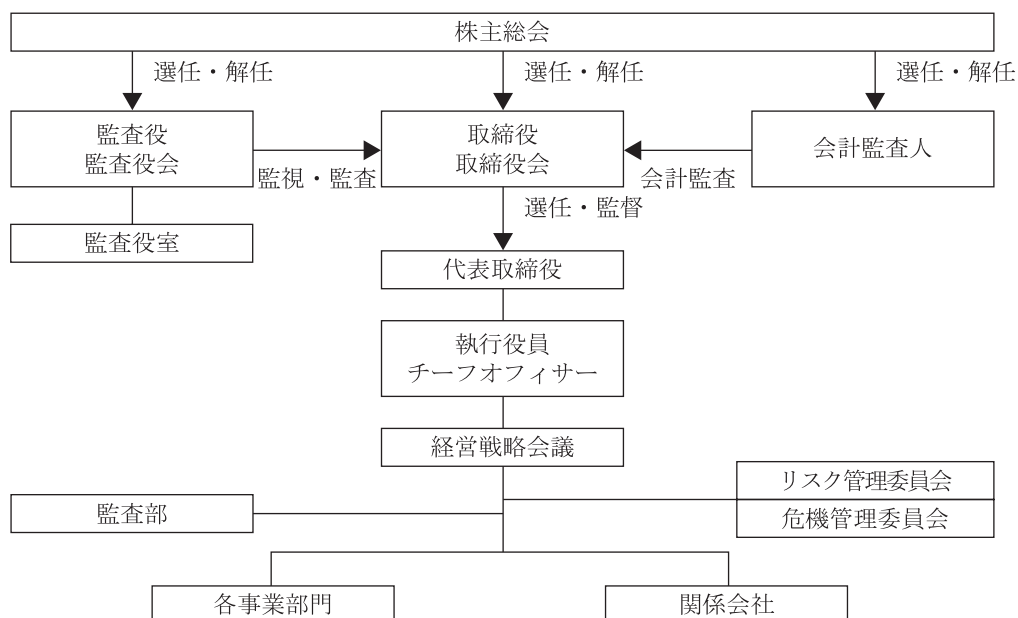
また、監督に係る機能として、監査役会のほかに、監査部、リスク管理委員会、危機管理委員会等を設け、グループ全般にわたり監督機能強化を図っている。

当社の取締役は9名、執行役員は17名であり、取締役は全員が執行役員を兼務している。

また、監査役は4名で、うち3名は社外監査役である。

#### ② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社の業務執行の体制、経営監視体制及び内部統制のしくみは下図のとおりである。



取締役会では法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督している。

経営戦略会議では、経営に関する基本方針、戦略等について討議・決定する。経営戦略会議に

付議された事項のうち、特に重要な事項については取締役会で意思決定する。経営戦略会議には取締役・チーフオフィサーはもとより、担当執行役員などの部門責任者も出席し、様々な角度から活発な議論を行っている。

また、リスク管理体制としては、リスク管理委員会、危機管理委員会を設置している。

### ③ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の組織としては、監査部を設置しており4名で構成している。その業務内容としては、当社各部門及び子会社に対する業務監査を行っている。また、監査役監査は、監査役会が定めた監査方針、業務分担等に従い、監査部及び会計監査人と連携を取りながら実施しており、監査役を補佐する組織として監査役室を設置している。

### ④ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は西岡雅信、海老原一郎であり、監査法人トーマツに所属している。また、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、会計士補4名、その他3名である。

### ⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任していない。社外監査役については、当社役員との親族関係、当社の関係会社への役員就任の状況等の人的関係及び当社への出資等の資本的関係についての該当はない。

## (2) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役に対する年間報酬額は1億5千1百万円、監査役に対する年間報酬額は2千6百万円である。

また、利益処分による役員賞与は、取締役3千1百万円、監査役5百万円である。

## (3) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は3千2百万円である。なお、上記以外の報酬はない。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		11,738		10,369	
2 受取手形及び売掛金		24,131		24,388	
3 有価証券		49		51	
4 棚卸資産		38,473		40,480	
5 繰延税金資産		2,577		3,378	
6 その他		4,782		3,082	
貸倒引当金		△2,520		△2,418	
流動資産合計		79,233	68.35	79,332	69.64
II 固定資産					
(1) 有形固定資産 ※1					
1 建物及び構築物	※4	9,608		9,177	
2 機械装置及び運搬具	※4	4,482		5,135	
3 工具器具備品		2,187		1,915	
4 土地	※4	5,939		5,388	
5 建設仮勘定		173		352	
有形固定資産合計		22,390	19.32	21,968	19.28
(2) 無形固定資産					
1 電話加入権他	※4	2,683		2,820	
無形固定資産合計		2,683	2.31	2,820	2.48
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※2,4	5,878		4,704	
2 長期貸付金		1,515		1,404	
3 長期前払費用		504		571	
4 繰延税金資産		2,557		2,033	
5 その他	※2	2,180		2,659	
貸倒引当金		△1,026		△1,572	
投資その他の資産合計		11,608	10.02	9,802	8.60
固定資産合計		36,682	31.65	34,591	30.36
資産合計		115,916	100.00	113,923	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		16,827		18,472		
2 短期借入金	※4	40,477		29,627		
3 未払費用		4,541		4,548		
4 未払法人税等		1,171		903		
5 予約前受金		1,548		1,408		
6 預り金		504		535		
7 賞与引当金		1,572		1,849		
8 設備支払手形		777		276		
9 その他		1,325		1,828		
流動負債合計		68,746	59.31	59,450	52.19	
II 固定負債						
1 社債		1,300		1,300		
2 長期借入金	※4	25,099		18,051		
3 退職給付引当金		6,067		6,191		
4 役員退職慰労引当金		291		384		
5 その他		368		381		
固定負債合計		33,127	28.58	26,308	23.09	
負債合計		101,873	87.89	85,759	75.28	
(少数株主持分)						
少数株主持分		476	0.41	419	0.37	
(資本の部)						
I 資本金	※6	12,441	10.73	15,950	14.00	
II 資本剰余金		5,508	4.75	8,999	7.90	
III 利益剰余金		183	0.16	5,035	4.42	
IV その他有価証券評価差額金		594	0.51	1,147	1.01	
V 為替換算調整勘定		△5,133	△4.43	△3,344	△2.94	
VI 自己株式	※7	△28	△0.02	△43	△0.04	
資本合計		13,566	11.70	27,745	24.35	
負債、少数株主持分 及び資本合計		115,916	100.00	113,923	100.00	

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			127,949	100.00	124,788	100.00	
II 売上原価	※4		83,140	64.98	78,696	63.06	
売上総利益			44,809	35.02	46,091	36.94	
III 販売費及び一般管理費	※1,4		34,367	26.86	34,824	27.91	
営業利益			10,441	8.16	11,266	9.03	
IV 営業外収益							
1 受取利息		150			229		
2 受取配当金		78			75		
3 受取手数料		253			223		
4 受取地代家賃		103			94		
5 その他		849	1,435	1.12	913	1,537	1.23
V 営業外費用							
1 支払利息		1,930			1,543		
2 手形売却損		213			99		
3 割賦債権割引料		756			577		
4 為替差損		8			1,392		
5 その他		322	3,231	2.52	299	3,913	3.14
経常利益			8,646	6.76		8,890	7.12
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	139			577		
2 投資有価証券売却益		0			1,486		
3 貸倒引当金戻入益		8			—		
4 持分変動利益		6			—		
5 補助金収入		162			—		
6 その他		17	335	0.26	19	2,083	1.67
VII 特別損失							
1 固定資産売却及び除却損	※3	167			948		
2 投資有価証券評価損		366			81		
3 事業再編損失	※6	—			1,426		
4 事業整理損	※5	1,194			—		
5 減損損失	※7	—			609		
6 その他		178	1,907	1.49	244	3,310	2.65
税金等調整前当期純利益			7,073	5.53		7,663	6.14
法人税、住民税 及び事業税		2,133			2,792		
法人税等調整額		△657	1,476	1.15	△563	2,228	1.79
少数株主利益			73	0.06		66	0.05
当期純利益			5,523	4.32		5,369	4.30

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		6,900		5,508
II	資本剰余金増加高				
	新株予約権の行使による 資本剰余金増加額	2,500		3,490	
	自己株式処分差益	0	2,500	0	3,490
III	資本剰余金減少高				
	その他資本剰余金取崩額	3,892	3,892	—	—
IV	資本剰余金期末残高		5,508		8,999
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		△9,229		183
II	利益剰余金増加高				
	当期純利益	5,523		5,369	
	連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高	4		—	
	その他資本剰余金取崩額	3,892	9,420	—	5,369
III	利益剰余金減少高				
	役員賞与	8		48	
	配当金	—	8	467	516
IV	利益剰余金期末残高		183		5,035

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,073	7,663
減価償却費		3,260	3,364
連結調整勘定償却額		△0	6
減損損失		—	609
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△70	219
退職給付引当金の増加額		817	212
賞与引当金の増加額		413	277
受取利息及び受取配当金		△228	△305
支払利息		1,930	1,543
為替差益		△240	△600
投資有価証券評価損		366	81
投資有価証券売却益		△0	△1,486
有形及び無形固定資産売却益		△139	△577
有形及び無形固定資産除却売却損		167	948
補助金収入		△162	—
持分変動利益		△6	—
売上債権の増減額(増加:△)		△628	1,563
棚卸資産の減少額		3,615	557
仕入債務の増減額(減少:△)		△2,229	1,301
未払消費税等の増減額(減少:△)		128	△30
割引手形の減少額		△906	△632
役員賞与の支払額		△8	△48
その他		△1,248	103
小計		11,910	14,770
利息及び配当金の受取額		228	305
利息の支払額		△1,904	△1,522
法人税等の支払額		△2,039	△3,068
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,195	10,485
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期投資の純減少額		306	632
有形及び無形固定資産の取得による支出		△3,174	△4,708
有形及び無形固定資産の売却による収入		413	714
投資有価証券の取得による支出		△22	△341
投資有価証券の売却による収入		17	3,332
貸付けによる支出		△2	△0
貸付金の回収による収入		57	72
その他		172	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,231	△356
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△12,133	△3,743
長期借入れによる収入		20,243	5,184
長期借入金の返済による支出		△21,489	△19,624
社債の発行による収入		5,798	6,998
配当金の支払額		—	△464
少数株主への配当金の支払額		△64	△43
その他		△10	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,656	△11,707
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△103	716
V 現金及び現金同等物の減少額		△1,796	△862
VI 現金及び現金同等物の期首残高		11,533	9,923
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高		186	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		9,923	9,060

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 47社                      連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。                      なお、上海甲田精密機械(有)は重要性が増したことにより、JUKIヒューマンサポート(株)は新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。また、従来連結子会社であったジューキエンジニアリング(株)は平成17年1月に連結子会社である(株)JUKIファシリティサービスとの合併により、ユニオンスペシャルベネルクス(株)は清算終了したことにより、連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社 ジューキ・ミドルヨーロッパ(有)、(株)ジューキ保険センター                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社8社は下記のごとく、全体として企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、連結の範囲に含めていない。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">区分</th> <th style="text-align: right;">連結財務諸表に対する割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>当期純損益</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金等</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 持分法の適用に関する事項                      非連結子会社8社及び(株)ニッセン他3社の関連会社は、下記のごとく、全体として企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、持分法の適用範囲に含めていない。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">区分</th> <th style="text-align: right;">連結財務諸表に対する割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期純損益</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金等</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	連結財務諸表に対する割合	総資産	0.9%	売上高	1.4%	当期純損益	1.1%	利益剰余金等	1.2%	区分	連結財務諸表に対する割合	当期純損益	1.5%	利益剰余金等	2.8%	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 43社                      連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。                      なお、従来連結子会社であったワールドトレード(株)、ユニオンスペシャルカナダ(株)、ジューキ・フランス(株)、ジューキ・ユニオンスペシャルメキシコ(株)は清算終了により、連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社 ジューキ・ミドルヨーロッパ(有)、(株)ジューキ保険センター                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社7社は下記のごとく、全体として企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、連結の範囲に含めていない。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">区分</th> <th style="text-align: right;">連結財務諸表に対する割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>当期純損益</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金等</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 持分法の適用に関する事項                      非連結子会社7社及び(株)ニッセン他3社の関連会社は、下記のごとく、全体として企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、持分法の適用範囲に含めていない。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">区分</th> <th style="text-align: right;">連結財務諸表に対する割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期純損益</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金等</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	連結財務諸表に対する割合	総資産	1.3%	売上高	1.5%	当期純損益	3.0%	利益剰余金等	2.1%	区分	連結財務諸表に対する割合	当期純損益	3.5%	利益剰余金等	3.8%
区分	連結財務諸表に対する割合																																
総資産	0.9%																																
売上高	1.4%																																
当期純損益	1.1%																																
利益剰余金等	1.2%																																
区分	連結財務諸表に対する割合																																
当期純損益	1.5%																																
利益剰余金等	2.8%																																
区分	連結財務諸表に対する割合																																
総資産	1.3%																																
売上高	1.5%																																
当期純損益	3.0%																																
利益剰余金等	2.1%																																
区分	連結財務諸表に対する割合																																
当期純損益	3.5%																																
利益剰余金等	3.8%																																

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 ユニオンスペシャル㈱、ワールドトレード㈱、ユニオンスペシャルG.m.b.H. ㈱、ジューキ・フランス㈱、ユニオンスペシャルカナダ㈱、ジューキ・ユニオンスペシャル(UK) ㈱、ジューキ・イタリア㈱、ジューキ香港㈱、ジューキ・ユニオンスペシャル㈱、ジューキ・ユニオンスペシャルメキシコ㈱、ジューキ・ヨーロッパ㈱、ジューキ・ヨーロッパホールディング㈱、ジューキ・アメリカズホールディング㈱、ジューキ・オートメーションシステムズホールディング㈱とその連結子会社4社、ジューキ・シンガポール㈱、新興重機工業(有)、上海重機ミシン(有)、上海甲田精密機械(有)、重機(寧波)服装設備工業(有)、重機(寧波)精密機械(有)、重機(中国)投資(有)、重機(上海)工業(有)、重機(上海)製品サービス(有)、東京重機国際貿易(上海)(有)及びジューキ・ベトナム㈱の決算日は、12月31日である。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の事業年度は連結決算日と同一である。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 棚卸資産 商品 国内連結会社は総平均法による原価法又は先入先出法による原価法、在外連結子会社は個別法による原価法又は先入先出法による低価法によっている。 製品 主として総平均法による原価法によっている。 仕掛品 同。 原材料 主として最終仕入原価法によっている。 貯蔵品 ロ 有価証券     その他有価証券         時価のあるものは、連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)         時価のないものは、移動平均法による原価法によっている。 ハ デリバティブ     時価法によっている。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 国内連結会社は定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっている。在外連結子会社は主として定額法によっている。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。     建物及び構築物 5～50年     機械装置及び運搬具 2～12年     工具器具備品 2～15年 無形固定資産 国内連結会社は定額法によっている。なお、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間(3～5年)に基づく每期均等額以上、自社利用のソフトウェアは利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 在外連結子会社は定額法によっている。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 ユニオンスペシャル㈱、ユニオンスペシャルG.m.b.H. ㈱、ジューキ・ユニオンスペシャル(UK) ㈱、ジューキ・イタリア㈱、ジューキ香港㈱、ジューキ・ユニオンスペシャル㈱、ジューキ・ヨーロッパ㈱、ジューキ・ヨーロッパホールディング㈱、ジューキ・アメリカズホールディング㈱、ジューキ・オートメーションシステムズホールディング㈱とその連結子会社4社、ジューキ・シンガポール㈱、新興重機工業(有)、上海重機ミシン(有)、重機(上海)精密機械(有)、重機(寧波)服装設備工業(有)、重機(寧波)精密機械(有)、重機(中国)投資(有)、重機(上海)工業(有)、重機(上海)製品サービス(有)、東京重機国際貿易(上海)(有)及びジューキ・ベトナム㈱の決算日は、12月31日である。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の事業年度は連結決算日と同一である。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 棚卸資産 同左  ロ 有価証券     その他有価証券     同左  ハ デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 国内連結会社は債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。 在外連結子会社は貸倒見積額を計上している。</p> <p>ロ 賞与引当金 国内連結会社は従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上している。 なお在外子会社については当該事項はない。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社及び主要な国内連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 一部の在外連結子会社は主として会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、国内連結会社の会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。 過去勤務債務については、発生会計年度において一括償却している。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結財務諸表提出会社及び連結子会社4社は内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結財務諸表提出会社及び連結子会社5社は内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="277 555 667 658"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社の財務企画部の管理のもとに債権債務内での取引に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としている。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時点で金利変動または為替変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通じて当初決めた有効性の評価方法を用いて、決算日毎に高い有効性が保たれていることを確かめている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を採用している。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	長期借入金	為替予約	外貨建債権	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
金利スワップ	長期借入金						
為替予約	外貨建債権						

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は609百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 47,225百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 37,449百万円
※2	非連結子会社及び関連会社項目 投資有価証券	※2	非連結子会社及び関連会社項目 投資有価証券
	(株式) 434百万円		(株式) 447百万円
	その他の投資		その他の投資
	(出資金) 269百万円		(出資金) 269百万円
3	保証債務	3	保証債務
	連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。		連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。
	ジューキ協同組合 550百万円		ジューキ協同組合 531百万円
※4	担保提供資産及び対象債務	※4	担保提供資産及び対象債務
(1)	担保提供資産	(1)	担保提供資産
	建物及び構築物 5,863百万円		建物及び構築物 5,903百万円
	機械装置及び運搬具 1,649		機械装置及び運搬具 1,658
	土地 4,123		土地 3,988
	無形固定資産 213		無形固定資産 242
	投資有価証券 2,494		投資有価証券 824
	計 14,344		計 12,618
(2)	対象債務	(2)	対象債務
	短期借入金 18,708百万円		短期借入金 15,896百万円
	長期借入金 18,670		長期借入金 10,661
	社債発行に係る被保証額 500		社債発行に係る被保証額 500
	計 37,879		計 27,057
5	受取手形割引高 2,669百万円	5	受取手形割引高 1,463百万円
※6	連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、以下のとおりである。	※6	連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、以下のとおりである。
	普通株式 117,020千株		普通株式 129,370千株
※7	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりである。	※7	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりである。
	普通株式 94千株		普通株式 123千株
	—————	8	連結財務諸表提出会社は取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結している。
			なお、当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。
			貸出コミットメントの総額 6,000百万円
			借入実行残高 —
			差引額 6,000

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりである。 販売手数料 5,155百万円 荷造運搬費 2,289 広告宣伝費 394 貸倒引当金繰入額 252 支払手数料 2,497 給与手当 8,930 賞与引当金繰入額 729 退職給付費用 1,704 役員退職慰労引当金繰入額 96 減価償却額 1,489	※1 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりである。 販売手数料 5,153百万円 荷造運搬費 2,577 広告宣伝費 400 貸倒引当金繰入額 602 支払手数料 2,733 給与手当 8,968 賞与引当金繰入額 816 退職給付費用 1,317 役員退職慰労引当金繰入額 103 減価償却額 1,443
※2 固定資産売却益は、建物及び構築物の売却益64百万円、土地売却益55百万円等である。	※2 固定資産売却益は、建物及び構築物の売却益157百万円、土地売却益412百万円等である。
※3 固定資産売却及び除却損は、機械装置及び運搬具の売却及び除却損96百万円、工具器具備品の売却及び除却損37百万円等である。	※3 固定資産売却及び除却損は、建物及び構築物の売却及び除却損61百万円、機械装置及び運搬具の売却及び除却損79百万円、工具器具備品の売却及び除却損805百万円等である。
※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,849百万円	※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,495百万円
※5 事業整理損は、事業の整理に伴い発生した損失(棚卸資産評価損等)である。 _____	※6 事業再編損失は、一部事業の生産・販売体制の再編に伴い発生した損失(棚卸資産処分損、特別退職金等)である。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
	<p>※7 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="869 380 1401 685"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> <td>神奈川県等</td> <td>197百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地・建物 及び構築物</td> <td>栃木県等</td> <td>307</td> </tr> <tr> <td>遊休設備等</td> <td>機械装置 ・その他</td> <td>広島県等</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>609</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については、連結財務諸表提出会社は事業部門単位に、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っている。また、賃貸不動産及び遊休資産についてはそれぞれ個別物件ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>事業用資産については減損の徴候はない。賃貸不動産及び遊休不動産については地価の下落により回収可能価額が著しく低下し、また、遊休設備等については、生産地の変更等により遊休となったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上している。</p> <p>減損損失の内訳は、土地433百万円、建物及び構築物71百万円、機械装置75百万円及びその他28百万円である。</p> <p>なお、賃貸不動産については回収可能価額を使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。遊休不動産については不動産鑑定評価額等に基づく正味売却可能価額により回収可能価額を算定している。遊休設備等については、回収可能価額を0としている。</p>	用途	種類	場所	金額	賃貸不動産	土地	神奈川県等	197百万円	遊休不動産	土地・建物 及び構築物	栃木県等	307	遊休設備等	機械装置 ・その他	広島県等	104	計			609
用途	種類	場所	金額																		
賃貸不動産	土地	神奈川県等	197百万円																		
遊休不動産	土地・建物 及び構築物	栃木県等	307																		
遊休設備等	機械装置 ・その他	広島県等	104																		
計			609																		

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,738百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,815</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,923</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,738百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△1,815	現金及び現金同等物	9,923	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,369百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,308</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,060</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,369百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△1,308	現金及び現金同等物	9,060				
現金及び預金勘定	11,738百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,815																
現金及び現金同等物	9,923																
現金及び預金勘定	10,369百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,308																
現金及び現金同等物	9,060																
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">新株予約権の行使</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000</td> </tr> </table>	新株予約権の行使		新株予約権の行使による 資本金増加額	2,500百万円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	2,500	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	5,000	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">新株予約権の行使</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">3,509百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">3,490</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,000</td> </tr> </table>	新株予約権の行使		新株予約権の行使による 資本金増加額	3,509百万円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	3,490	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	7,000
新株予約権の行使																	
新株予約権の行使による 資本金増加額	2,500百万円																
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	2,500																
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	5,000																
新株予約権の行使																	
新株予約権の行使による 資本金増加額	3,509百万円																
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	3,490																
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	7,000																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械装置 及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,884百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,029</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">854</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,421百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,403</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,017</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">無形固定資産 (ソフトウェア)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,604百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">985</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">619</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,171百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,418</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,589</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料 1,468百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,408</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">577百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">481</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,058</td> </tr> </table>		機械装置 及び運搬具	取得価額相当額	1,884百万円	減価償却累計額相当額	1,029	期末残高相当額	854		工具器具備品	取得価額相当額	2,421百万円	減価償却累計額相当額	1,403	期末残高相当額	1,017		無形固定資産 (ソフトウェア)	取得価額相当額	1,604百万円	減価償却累計額相当額	985	期末残高相当額	619	1年内	1,171百万円	1年超	1,418	計	2,589	減価償却費相当額	1,408	支払利息相当額	55	1年内	577百万円	1年超	481	計	1,058	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械装置 及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,834百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,105</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">729</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,133百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,249</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">883</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">無形固定資産 (ソフトウェア)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,795百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,261</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">534</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,017百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,197</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,215</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料 1,342百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,289</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">368百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">654</td> </tr> </table>		機械装置 及び運搬具	取得価額相当額	1,834百万円	減価償却累計額相当額	1,105	期末残高相当額	729		工具器具備品	取得価額相当額	2,133百万円	減価償却累計額相当額	1,249	期末残高相当額	883		無形固定資産 (ソフトウェア)	取得価額相当額	1,795百万円	減価償却累計額相当額	1,261	期末残高相当額	534	1年内	1,017百万円	1年超	1,197	計	2,215	減価償却費相当額	1,289	支払利息相当額	46	1年内	368百万円	1年超	285	計	654
	機械装置 及び運搬具																																																																																
取得価額相当額	1,884百万円																																																																																
減価償却累計額相当額	1,029																																																																																
期末残高相当額	854																																																																																
	工具器具備品																																																																																
取得価額相当額	2,421百万円																																																																																
減価償却累計額相当額	1,403																																																																																
期末残高相当額	1,017																																																																																
	無形固定資産 (ソフトウェア)																																																																																
取得価額相当額	1,604百万円																																																																																
減価償却累計額相当額	985																																																																																
期末残高相当額	619																																																																																
1年内	1,171百万円																																																																																
1年超	1,418																																																																																
計	2,589																																																																																
減価償却費相当額	1,408																																																																																
支払利息相当額	55																																																																																
1年内	577百万円																																																																																
1年超	481																																																																																
計	1,058																																																																																
	機械装置 及び運搬具																																																																																
取得価額相当額	1,834百万円																																																																																
減価償却累計額相当額	1,105																																																																																
期末残高相当額	729																																																																																
	工具器具備品																																																																																
取得価額相当額	2,133百万円																																																																																
減価償却累計額相当額	1,249																																																																																
期末残高相当額	883																																																																																
	無形固定資産 (ソフトウェア)																																																																																
取得価額相当額	1,795百万円																																																																																
減価償却累計額相当額	1,261																																																																																
期末残高相当額	534																																																																																
1年内	1,017百万円																																																																																
1年超	1,197																																																																																
計	2,215																																																																																
減価償却費相当額	1,289																																																																																
支払利息相当額	46																																																																																
1年内	368百万円																																																																																
1年超	285																																																																																
計	654																																																																																



(有価証券関係)

前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	2,621	3,624	1,002
	(2) 債券 公社債	100	100	0
	(3) その他	367	393	25
	小計	3,089	4,118	1,028
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	900	886	△14
	(2) その他	200	188	△12
	小計	1,101	1,074	△26
合計		4,190	5,193	1,002

(注) 有価証券(その他有価証券で時価のあるもの)について、346百万円減損処理している。表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)  
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

その他有価証券

    非上場株式

250百万円

    割引金融債等

49

(4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成17年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債券			
割引金融債等	32	—	—
その他	9	34	107
合計	42	34	107

当連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,515	3,370	1,855
	(2) その他	522	604	82
	小計	2,037	3,975	1,937
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	6	6	△0
	(2) その他	33	29	△3
	小計	39	36	△3
合計		2,077	4,011	1,934

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
3,503	1,486	—

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券	
非上場株式	250百万円
割引金融債等	45

(4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成18年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債券			
割引金融債等	28	—	—
その他	21	41	—
合計	49	41	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)							
(1) 取引の内容	当社グループは、通貨取引では為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用している。また、金利取引では金利スワップ取引を利用している。						
(2) 取引に対する取組方針	当社グループは、通貨関連取引、金利関連取引ともそれぞれ通常の財務活動の一環として行っており、投機的な取引は行わない方針である。						
(3) 取引の目的	通貨関連取引については、主に外貨建輸出入取引に係る採算を確保する目的で利用している。 また、金利関連の取引については、金利変動リスクの回避を目的としている。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。						
イ ヘッジ手段とヘッジ対象	<table border="1"><thead><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr></thead><tbody><tr><td>金利スワップ</td><td>長期借入金</td></tr><tr><td>為替予約</td><td>外貨建債権</td></tr></tbody></table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	長期借入金	為替予約	外貨建債権
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
金利スワップ	長期借入金						
為替予約	外貨建債権						
ロ ヘッジ方針	連結財務諸表提出会社の財務企画部の管理のもとに債権債務内での取引に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としている。						
ハ ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ開始時点で金利変動または為替変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通じて当初決めた有効性の評価方法を用いて、決算日毎に高い有効性が保たれていることを確かめている。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。						
(4) 取引に係るリスクの内容	市場金利や為替の変動による市場リスクと相手方の債務不履行による信用リスクとを有している。 しかしながら、当該取引は金利や為替の変動リスクを可能な限り縮小するために行っているものであるため大きな市場リスクは伴わない。 また、信用リスクについては、当社グループの取引の相手方は格付けの高い金融機関に限られているため、リスクは極めて少ないものと考えている。						
(5) 取引に係るリスクの管理体制	当社グループのデリバティブ取引の状況は毎月取締役会等に報告され取組方針が決定されている。						

当連結会計年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

(1) 取引の内容

当社グループは、通貨取引では為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用している。また、金利取引では金利スワップ取引を利用している。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、通貨関連取引、金利関連取引ともそれぞれ通常の財務活動の一環として行っており、投機的な取引は行わない方針である。

(3) 取引の目的

通貨関連取引については、主に外貨建輸出入取引に係る採算を確保する目的で利用している。

また、金利関連の取引については、金利変動リスクの回避を目的としている。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。

イ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	長期借入金
為替予約	外貨建債権

ロ ヘッジ方針

連結財務諸表提出会社の財務企画部の管理のもとに債権債務内での取引に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としている。

ハ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時点で金利変動または為替変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通じて当初決めた有効性の評価方法を用いて、決算日毎に高い有効性が保たれていることを確かめている。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。

(4) 取引に係るリスクの内容

市場金利や為替の変動による市場リスクと相手方の債務不履行による信用リスクとを有している。

しかしながら、当該取引は金利や為替の変動リスクを可能な限り縮小するために行っているものであるため大きな市場リスクは伴わない。

また、信用リスクについては、当社グループの取引の相手方は格付けの高い金融機関に限られているため、リスクは極めて少ないものと考えている。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

当社グループのデリバティブ取引の状況は毎月取締役会等に報告され取組方針が決定されている。

## 2 取引の時価等に関する事項

### 前連結会計年度

#### (1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 平成17年 3月31日			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	(為替予約取引)				
	売建				
	米ドル	15,342	—	15,664	△321
	ユーロ	5,382	—	5,499	△116
	(通貨スワップ)	1,124	1,124	△11	△11
	合計	—	—	—	△450

(注) 時価の算定方法

先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格によっている。

#### (2) 金利関連

該当事項はない。

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

### 当連結会計年度

#### (1) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 平成18年 3月31日			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	(為替予約取引)				
	売建				
	米ドル	18,587	—	19,497	△910
	ユーロ	3,878	—	4,005	△127
	(通貨スワップ)	1,293	788	16	16
	(通貨オプション)				
	買建	484	363	33	33
	合計	—	—	—	△987

(注) 時価の算定方法

先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格によっている。

#### (2) 金利関連

該当事項はない。

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び主要な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

なお、連結財務諸表提出会社においては、平成8年に退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行している。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

退職給付債務	△14,606百万円
年金資産	3,293
未積立退職給付債務	△11,313
会計基準変更時差異の未処理額	3,387
未認識数理計算上差異	1,858
退職給付引当金	△6,067

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めていない。

2 国内連結子会社のうち2社を除いては退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

勤務費用	1,022百万円
利息費用	230
期待運用収益	△47
会計基準変更時差異の費用処理額	669
数理計算上の差異の費用処理額	274
退職給付費用	2,148

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
会計基準変更時差異の処理年数	10年
過去勤務債務の処理年数	一括で償却

## 当連結会計年度

### 1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び主要な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

なお、連結財務諸表提出会社においては、平成8年に退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行している。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

### 2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

退職給付債務	△14,751百万円
年金資産	4,648
未積立退職給付債務	△10,103
会計基準変更時差異の未処理額	2,704
未認識数理計算上差異	1,206
退職給付引当金	△6,191

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めていない。

2 国内連結子会社のうち2社を除いては退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

### 3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

勤務費用	716百万円
利息費用	234
期待運用収益	△54
会計基準変更時差異の費用処理額	682
数理計算上の差異の費用処理額	276
特別退職金	82
退職給付費用	1,937

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。

2 特別退職金は、事業再編損失に含まれている臨時に支払う割増退職金である。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
会計基準変更時差異の処理年数	10年
過去勤務債務の処理年数	一括で償却

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳	1	繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳
(1)	流動の部	(1)	流動の部
	繰延税金資産 百万円		繰延税金資産 百万円
	賞与引当金 635		賞与引当金 722
	貸倒引当金 229		貸倒引当金 243
	未払事業税 141		未払事業税 218
	棚卸資産処分損 191		棚卸資産処分損 466
	棚卸資産未実現利益 721		棚卸資産未実現利益 1,320
	その他 970		その他 712
	計 2,890		計 3,683
	評価性引当額 $\Delta 274$		評価性引当額 $\Delta 268$
	繰延税金資産計 2,615		繰延税金資産計 3,415
	繰延税金負債		繰延税金負債
	貸倒引当金消去額 $\Delta 32$		貸倒引当金消去額 $\Delta 35$
	その他 $\Delta 5$		その他 $\Delta 0$
	繰延税金負債計 $\Delta 37$		繰延税金負債計 $\Delta 36$
	繰延税金資産の純額 2,577		繰延税金資産の純額 3,378
(2)	固定の部	(2)	固定の部
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金 2,405		退職給付引当金 2,428
	投資有価証券評価損 143		投資有価証券評価損 108
	連結子会社繰越欠損金 7,481		連結子会社繰越欠損金 7,329
	固定資産未実現利益 922		固定資産未実現利益 731
	その他 316		その他 517
	計 11,270		計 11,116
	評価性引当額 $\Delta 7,732$		評価性引当額 $\Delta 7,571$
	繰延税金資産計 3,538		繰延税金資産計 3,544
	繰延税金負債		繰延税金負債
	海外子会社未分配利益の 税効果 $\Delta 528$		海外子会社未分配利益の 税効果 $\Delta 725$
	その他有価証券評価差額金 $\Delta 409$		その他有価証券評価差額金 $\Delta 784$
	その他 $\Delta 42$		その他 $\Delta 0$
	繰延税金負債計 $\Delta 980$		繰延税金負債計 $\Delta 1,511$
	繰延税金資産の純額 2,557		繰延税金資産の純額 2,033
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	%		%
	国内の法定実効税率 (調整) 40.7		国内の法定実効税率 (調整) 40.7
	国内より税率の低い 海外子会社の利益 $\Delta 10.0$		国内より税率の低い 海外子会社の利益 $\Delta 8.8$
	連結内受取配当金の戻し 8.8		連結内受取配当金の戻し 8.9
	未実現利益に係わる 税効果未認識 0.5		未実現利益に係わる 税効果未認識 $\Delta 2.8$
	評価性引当額の増減 $\Delta 20.4$		評価性引当額の増減 $\Delta 6.9$
	連結子会社株式の 評価損益の戻し 3.5		連結子会社株式の 評価損益の戻し 5.4
	連結子会社欠損金の 税効果未認識 4.7		連結子会社欠損金の 税効果未認識 $\Delta 3.0$
	住民税均等割 1.8		住民税均等割 1.6
	その他 $\Delta 8.6$		その他 $\Delta 6.0$
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 20.9		税効果会計適用後の 法人税等の負担率 29.1



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)							
	工業用 マシン事業 (百万円)	家庭用 マシン事業 (百万円)	産業機器 事業 (百万円)	電子・精密 機器事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	62,343	12,545	22,568	14,712	15,779	127,949	—	127,949
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,262	154	—	528	3,357	5,303	(5,303)	—
計	63,606	12,699	22,568	15,241	19,137	133,253	(5,303)	127,949
営業費用	57,212	12,033	21,472	13,507	17,743	121,969	(4,461)	117,507
営業利益	6,394	665	1,096	1,734	1,393	11,284	(842)	10,441
II 資産、減価償却 費及び資本的 支出								
資産	58,398	8,462	17,967	8,210	7,852	100,891	15,024	115,916
減価償却費	1,639	237	555	188	237	2,858	402	3,260
資本的支出	1,367	242	865	421	819	3,715	248	3,964

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)							
	工業用 マシン事業 (百万円)	家庭用 マシン事業 (百万円)	産業機器 事業 (百万円)	電子・精密 機器事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	65,475	10,510	21,290	14,799	12,711	124,788	—	124,788
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,083	634	438	910	227	3,294	(3,294)	—
計	66,559	11,145	21,728	15,709	12,939	128,082	(3,294)	124,788
営業費用	57,009	11,221	20,717	13,977	12,696	115,622	(2,101)	113,521
営業利益又は 営業損失(△)	9,549	△76	1,011	1,732	242	12,459	(1,193)	11,266
II 資産、減価償却 費及び資本的 支出								
資産	56,438	6,311	21,402	9,792	5,267	99,213	14,710	113,923
減価償却費	1,692	210	711	246	181	3,042	322	3,364
資本的支出	1,919	365	789	207	329	3,612	332	3,944

- (注) 1 事業区分の方法  
事業区分の方法は、主要製品である「工業用マシン事業」、「家庭用マシン事業」、「産業機器事業」、「電子・精密機器事業」と独立セグメントとしては重要性の基準を満たさない事業の集まりである「その他」の5区分としている。
- 2 各事業区分の主な製品
- (1) 工業用マシン事業……………工業用マシン
  - (2) 家庭用マシン事業……………家庭用マシン
  - (3) 産業機器事業……………チップマウンター
  - (4) 電子・精密機器事業……………金融端末機器、アミューズメント機器等
  - (5) その他……………宝飾品、健康商品等
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は前連結会計年度842百万円、当連結会計年度1,193百万円であり、その主なものは、当社での管理部門に係る費用である。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度16,165百万円、当連結会計年度15,376百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
- 5 資本的支出には長期前払費用の発生額が、減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれている。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	69,243	8,836	40,892	8,977	127,949	—	127,949
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,170	577	8,827	79	44,654	(44,654)	—
計	104,414	9,413	49,719	9,057	172,604	(44,654)	127,949
営業費用	96,040	9,172	47,136	8,971	161,320	(43,812)	117,507
営業利益	8,373	241	2,583	85	11,284	(842)	10,441
II 資産	61,509	13,645	21,696	4,040	100,891	15,024	115,916

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	61,528	9,410	45,329	8,519	124,788	—	124,788
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,131	988	10,623	33	56,775	(56,775)	—
計	106,659	10,398	55,953	8,552	181,564	(56,775)	124,788
営業費用	97,419	10,152	53,092	8,439	169,104	(55,582)	113,521
営業利益	9,240	245	2,860	113	12,459	(1,193)	11,266
II 資産	53,779	12,965	27,244	5,222	99,213	14,710	113,923

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国

(2) アジア……………中国、ベトナム、シンガポール

(3) 欧州……………ドイツ、イタリア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は前連結会計年度842百万円、当連結会計年度1,193百万円であり、その主なものは、当社での管理部門に係る費用である。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度16,165百万円、当連結会計年度15,376百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	米州	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	7,866	51,677	13,552	329	73,425
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	127,949
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.1	40.4	10.6	0.3	57.4

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	米州	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	7,721	54,451	12,852	753	75,778
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	124,788
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.2	43.6	10.3	0.6	60.7

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1)米州……………米国

(2)アジア……………中国、ベトナム、シンガポール

(3)欧州……………ドイツ、イタリア

(4)その他の地域…南アフリカ、オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	115.61円	1株当たり純資産額	214.03円
1株当たり当期純利益	51.07円	1株当たり当期純利益	44.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
当期純利益	5,523百万円	当期純利益	5,369百万円
普通株主に帰属しない金額	48百万円	普通株主に帰属しない金額	82百万円
普通株式に係る当期純利益	5,474百万円	普通株式に係る当期純利益	5,286百万円
普通株式の期中平均株式数	107,201,852株	普通株式の期中平均株式数	118,893,248株

(重要な後発事象)

該当事項はない。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
JUKI電子工業(株)	第1回無担保社債	平成13年 7月25日	500	500	1.4	なし	平成20年 7月25日
〃	第2回無担保社債	平成17年 1月31日	500	500	0.6	なし	平成20年 1月31日
JUKI精密(株)	第1回無担保社債	平成17年 2月21日	300	300	0.6	なし	平成20年 2月21日
合計	—	—	1,300	1,300	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	800	500	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	21,331	17,856	2.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	19,146	11,770	2.5	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	25,099	18,051	2.4	平成19年4月26日～ 平成27年1月27日
合計	65,577	47,679	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
8,602	5,643	3,275	430

(2) 【その他】

該当事項はない。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1 現金及び預金		935		699	
2 受取手形	※7	14,339		15,745	
3 売掛金	※2,7	10,450		11,748	
4 有価証券		49		51	
5 商品		2,321		1,707	
6 製品		6,265		5,341	
7 原材料		64		81	
8 仕掛品		1,681		1,149	
9 貯蔵品		145		116	
10 前払費用		214		185	
11 繰延税金資産		1,545		1,584	
12 短期貸付金	※7	56		49	
13 未収金	※7	1,279		3,586	
14 立替金	※7	715		358	
15 その他	※7	1,232		1,145	
貸倒引当金		△534		△398	
流動資産合計		40,761	45.16	43,153	49.97
II 固定資産					
(1) 有形固定資産 ※1					
1 建物		7,688		7,345	
減価償却累計額		△5,041	2,647	△5,087	2,257
2 構築物		727		710	
減価償却累計額		△536	191	△533	176
3 機械装置		6,957		6,617	
減価償却累計額		△6,291	665	△6,028	588
4 車両運搬具		70		52	
減価償却累計額		△67	3	△49	2
5 工具器具備品		14,579		2,937	
減価償却累計額		△13,464	1,115	△2,199	738
6 土地			2,608		2,173
7 建設仮勘定			103		46
有形固定資産合計		7,334	8.12	5,983	6.93

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 特許権		75		78	
2 ソフトウェア		1,303		1,364	
3 電話加入権		69		55	
4 施設利用権		11		10	
無形固定資産合計		1,459	1.62	1,508	1.75
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1	5,181		3,994	
2 関係会社株式		23,294		23,855	
3 出資金		43		43	
4 関係会社出資金		5,262		5,258	
5 関係会社長期貸付金		6,294		5,405	
6 関係会社長期未収金		2,383		—	
7 長期滞留債権等		53		442	
8 長期前払費用		392		291	
9 繰延税金資産		1,643		1,294	
10 敷金		517		519	
11 退職給与特定資産		22		—	
12 その他		100		98	
貸倒引当金		△579		△970	
投資損失引当金		△3,902		△4,527	
投資その他の資産合計		40,705	45.10	35,705	41.35
固定資産合計		49,500	54.84	43,197	50.03
資産合計		90,262	100.00	86,350	100.00



区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
負債の部						
I 流動負債						
1 支払手形	※7	7,135		7,059		
2 買掛金	※7	5,386		5,141		
3 短期借入金	※1	9,673		7,943		
4 一年内返済予定の 長期借入金	※1	16,253		9,053		
5 未払金		238		140		
6 未払費用		2,446		2,730		
7 未払法人税等		336		938		
8 前受金		41		42		
9 特定取引預り金	※1, 3,7	1,623		1,494		
10 預り金		181		211		
11 前受収益		5		3		
12 賞与引当金		758		911		
13 為替予約		—		1,037		
14 設備支払手形		222		130		
15 その他		548		20		
流動負債合計		44,851	49.69	36,858	42.68	
II 固定負債						
1 長期借入金	※1	19,292		13,585		
2 退職給付引当金		4,049		4,067		
3 役員退職慰労引当金		256		362		
4 未払功労金		192		191		
5 預り保証金		12		11		
固定負債合計		23,804	26.37	18,218	21.10	
負債合計		68,656	76.06	55,076	63.78	
資本の部						
I 資本金						
II 資本剰余金						
1 資本準備金		4,985		8,476		
2 その他資本剰余金						
(1) 資本準備金減少差益		523		523		
(2) 自己株式処分差益		0	523	0	523	
資本剰余金合計		5,508	6.10	8,999	10.42	
III 利益剰余金						
1 任意積立金						
(1) 別途積立金		300	300	300	300	
2 当期末処分利益			2,812		4,961	
利益剰余金合計		3,112	3.45	5,261	6.09	
IV その他有価証券評価差額金	※9	572	0.64	1,105	1.28	
V 自己株式	※5	△28	△0.03	△43	△0.04	
資本合計		21,606	23.94	31,273	36.22	
負債・資本合計		90,262	100.00	86,350	100.00	

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高			100.00		100.00
1 商品・製品売上高	※1, 6	75, 221		78, 177	
II 売上原価					
1 製品期首棚卸高		6, 620		6, 265	
2 商品期首棚卸高		1, 849		2, 321	
3 当期製品製造原価	※6, 7	27, 798		28, 532	
4 当期商品仕入高	※ 6	22, 508		20, 359	
合計		58, 776		57, 478	
5 他勘定振替高	※ 2	59		425	
6 製品期末棚卸高		6, 265		5, 341	
7 商品期末棚卸高		2, 321	50, 130	1, 707	50, 005
売上総利益		25, 090	33.36	28, 172	63.96
III 販売費及び一般管理費	※ 7				36.04
1 販売員・集金員手数料		2, 785		2, 664	
2 販売手数料		1, 934		1, 500	
3 荷造運搬費		984		998	
4 広告宣伝費		289		336	
5 貸倒引当金繰入額		157		254	
6 支払手数料		1, 686		2, 146	
7 給与手当		4, 481		4, 680	
8 賞与		484		617	
9 賞与引当金繰入額		600		707	
10 福利厚生費		1, 262		1, 318	
11 退職給付費用		1, 127		1, 056	
12 役員退職慰労引当金 繰入額		92		105	
13 旅費交通費		591		607	
14 賃借料		2, 019		2, 064	
15 減価償却費		1, 044		982	
16 試験研究費		424		867	
17 その他		1, 805	21, 771	1, 768	22, 677
営業利益		3, 319	4.41	5, 494	29.01
					7.03

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		180			112		
2 受取配当金	※ 6	1,515			1,706		
3 受取地代家賃		62			52		
4 受取手数料	※ 6	1,581			1,608		
5 為替差益		40			—		
6 雑収入		496	3,878	5.16	375	3,855	4.93
V 営業外費用							
1 支払利息		1,501			1,133		
2 売上割引料		117			100		
3 割賦債権割引料	※ 3	756			577		
4 手形売却損		89			27		
5 為替差損		—			1,529		
6 雑損失		160	2,626	3.49	122	3,492	4.47
経常利益			4,570	6.08		5,858	7.49
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 4	63			22		
2 投資有価証券売却益		—			1,459		
3 貸倒引当金戻入益		277			—		
4 その他		—	341	0.45	30	1,512	1.93
VII 特別損失							
1 固定資産売却及び除却損	※ 5	63			878		
2 減損損失	※ 9	—			442		
3 投資有価証券評価損		346			—		
4 投資損失引当金繰入額		—			625		
5 関係会社株式・出資金 評価損		497			263		
6 関係会社債権放棄損		1,013			400		
7 事業再編損失	※ 8	—			1,096		
8 その他		132	2,055	2.73	0	3,706	4.74
税引前当期純利益			2,856	3.80		3,663	4.68
法人税、住民税 及び事業税		238			1,066		
法人税等調整額		△193	44	0.06	△55	1,011	1.29
当期純利益			2,812	3.74		2,652	3.39
前期繰越利益			—			2,308	
当期未処分利益			2,812			4,961	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		19,547	70.88	20,237	71.94
II 労務費		1,841	6.68	1,720	6.12
III 経費		6,190	22.44	6,171	21.94
(うち、減価償却費)		(443)		(395)	
(うち、外注加工費)		(2,594)		(2,896)	
当期総製造費用		27,579	100.00	28,129	100.00
仕掛品期首棚卸高		1,997		1,681	
合計		29,577		29,810	
他勘定振替高		98		129	
仕掛品期末棚卸高		1,681		1,149	
当期製品製造原価		27,798		28,532	

(注) 1 原価計算の方法は、総合原価計算であり、製造原価を要素別・部門別に集計している。製品及び仕掛品の期中受入払出については、標準原価により計上し、期末において原価差額を調整配賦し、製品及び仕掛品を実際原価に修正している。

2 他勘定振替高の内訳

区分	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
固定資産	37	52
販売費及び一般管理費 (試験研究費等)	60	76
計	98	129

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
I 当期末処分利益			2,812		4,961
II 利益処分額					
1 株主配当金		467		775	
2 役員賞与金 (内監査役分)		36 (5)	503	70 (5)	845
III 次期繰越利益			2,308		4,115
(その他資本剰余金の処分)					
I その他資本剰余金					
1 資本準備金減少差益		523		523	
2 自己株式処分差益		0	523	0	523
II その他資本剰余金 次期繰越額					
1 資本準備金減少差益		523		523	
2 自己株式処分差益		0	523	0	523

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)						
<p>1 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるものは、期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないものは、移動平均法による原価法</p> <p>3 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法により償却している。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっている。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっている。 なお、主な耐用年数については以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="padding-left: 20px;">5～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="padding-left: 20px;">2～12年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="padding-left: 20px;">2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法により償却している。 なお、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間(5年)に基づく毎期均等額以上、自社利用のソフトウェアは利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費及び新株発行費については、支出時に全額費用として処理している。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び車両運搬具	2～12年	工具器具備品	2～15年	<p>1 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>2 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>3 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
建物及び構築物	5～50年						
機械装置及び車両運搬具	2～12年						
工具器具備品	2～15年						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、財政状態等を勘案し、必要と認められた額を計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。 過去勤務債務については、発生会計年度において一括償却している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上している。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>8 リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段           ヘッジ対象 金利スワップ       長期借入金 為替予約           外貨建債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社財務企画部の管理のもとに債権債務内での取引に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時点で金利変動または為替変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通じて当初決めた有効性の評価方法を用いて、決算日毎に高い有効性が保たれていることを確かめている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p>	<p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 未払功労金 販売員、集金員の退職時に支給する功労金の支出に備えるため、功労金支給規定に基づく要支給額を計上している。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 未払功労金 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>



(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これにより税引前当期純利益は442百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>「為替予約」は総資産の1/100を超えたため、区分掲記することとした。なお、前事業年度は流動負債の「その他」に438百万円含まれている。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																				
<p>※1 担保提供資産及び対象債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,494百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,085</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">637</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,048</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">823</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,170</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,714</td> </tr> </table> <p>(2) 対象債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,383百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,433</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">特定取引預り金</td> <td style="text-align: right;">1,623</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,145</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,585</td> </tr> </table>	投資有価証券	2,494百万円	工場財団		建物	1,085	機械装置	325	土地	637	計	2,048	その他		建物	347	土地	823	計	1,170	合計	5,714	短期借入金	3,383百万円	一年内返済予定の		長期借入金	10,433	特定取引預り金	1,623	長期借入金	14,145	計	29,585	<p>※1 担保提供資産及び対象債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">824百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,039</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">637</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,965</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">814</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,050</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,840</td> </tr> </table> <p>(2) 対象債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,193百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,432</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">特定取引預り金</td> <td style="text-align: right;">1,494</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,312</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,432</td> </tr> </table>	投資有価証券	824百万円	工場財団		建物	1,039	機械装置	288	土地	637	計	1,965	その他		建物	814	土地	235	計	1,050	合計	3,840	短期借入金	4,193百万円	一年内返済予定の		長期借入金	6,432	特定取引預り金	1,494	長期借入金	7,312	計	19,432
投資有価証券	2,494百万円																																																																				
工場財団																																																																					
建物	1,085																																																																				
機械装置	325																																																																				
土地	637																																																																				
計	2,048																																																																				
その他																																																																					
建物	347																																																																				
土地	823																																																																				
計	1,170																																																																				
合計	5,714																																																																				
短期借入金	3,383百万円																																																																				
一年内返済予定の																																																																					
長期借入金	10,433																																																																				
特定取引預り金	1,623																																																																				
長期借入金	14,145																																																																				
計	29,585																																																																				
投資有価証券	824百万円																																																																				
工場財団																																																																					
建物	1,039																																																																				
機械装置	288																																																																				
土地	637																																																																				
計	1,965																																																																				
その他																																																																					
建物	814																																																																				
土地	235																																																																				
計	1,050																																																																				
合計	3,840																																																																				
短期借入金	4,193百万円																																																																				
一年内返済予定の																																																																					
長期借入金	6,432																																																																				
特定取引預り金	1,494																																																																				
長期借入金	7,312																																																																				
計	19,432																																																																				
<p>※2 この内、1,002百万円は割賦売上債権譲渡に係わる未収額である。</p>	<p>※2 この内、631百万円は割賦売上債権譲渡に係わる未収額である。</p>																																																																				
<p>※3 割賦販売法の前払式特定取引(友の会方式)による預り金である。</p>	<p>※3 割賦販売法の前払式特定取引(友の会方式)による預り金である。</p>																																																																				
<p>※4 授権株式数等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会社が発行する株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">400,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">117,020千株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数		普通株式	400,000千株	発行済株式の総数		普通株式	117,020千株	<p>※4 授権株式数等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会社が発行する株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">400,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">129,370千株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数		普通株式	400,000千株	発行済株式の総数		普通株式	129,370千株																																																				
会社が発行する株式の総数																																																																					
普通株式	400,000千株																																																																				
発行済株式の総数																																																																					
普通株式	117,020千株																																																																				
会社が発行する株式の総数																																																																					
普通株式	400,000千株																																																																				
発行済株式の総数																																																																					
普通株式	129,370千株																																																																				
<p>※5 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">94千株</td> </tr> </table>	普通株式	94千株	<p>※5 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">123千株</td> </tr> </table>	普通株式	123千株																																																																
普通株式	94千株																																																																				
普通株式	123千株																																																																				

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
6 偶発債務 下記の会社の銀行借入金等の債務保証を行っている。		6 偶発債務 下記の会社の銀行借入金等の債務保証を行っている。	
会社名	金額(百万円)	会社名	金額(百万円)
海外関係会社		海外関係会社	
ジューキ・		ジューキ・	
ヨーロピアンホールディング(株)	1,094	ヨーロピアンホールディング(株)	202
ジューキ・シンガポール(株)	951	ジューキ・シンガポール(株)	232
ユニオンスペシャル(株)	46	計	434
ジューキ香港(株)	24	国内関係会社	
計	2,117	JUKI会津(株)	1,082
国内関係会社		ジューキ協同組合	531
ジューキ会津プレシジョン(株)	1,277	JUKI広島(株)	500
重機精密(株)	849	JUKI吉野工業(株)	405
ジューキ協同組合	550	JUKI精密(株)	251
(株)ジューキ広島製作所	500	JUKI金属(株)	199
ジューキ吉野工業(株)	412	JUKI松江(株)	172
宮崎精密(株)	381	JUKI宮崎精密(株)	140
(株)中島製作所	278	JUKI秋田精密(株)	139
重機金属工業(株)	272	計	3,423
その他(2社)	254	合計	3,857
計	4,776		
合計	6,893		
※7 関係会社に係わる事項 区分掲記したもの以外の主な資産、負債は次のとおりである。		※7 関係会社に係わる事項 区分掲記したもの以外の主な資産、負債は次のとおりである。	
流動資産 受取手形	13,462百万円	流動資産 受取手形	14,850百万円
売掛金	5,501	売掛金	8,662
短期貸付金	50	短期貸付金	47
その他の流動資産合計	1,972	その他の流動資産合計	3,818
流動負債 支払手形	4,492	流動負債 支払手形	4,905
買掛金	3,962	買掛金	3,828
特定取引預り金	1,623	特定取引預り金	1,494
8 受取手形割引高	9百万円	8 受取手形割引高	352百万円
※9 配当制限 その他有価証券評価差額金572百万円は、商法施行規則第124条第3号の規定により利益の配当に充当することを制限されている。		※9 配当制限 その他有価証券評価差額金1,105百万円は、商法施行規則第124条第3号の規定により利益の配当に充当することを制限されている。	
		10 当社は取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結している。 なお、当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。	
		貸出コミットメントの総額	6,000百万円
		借入実行残高	—
		差引額	6,000

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 割賦債権譲渡に係わる売上高が12,976百万円含まれている。	※1 割賦債権譲渡に係わる売上高が10,196百万円含まれている。
※2 他勘定振替高の内訳	※2 他勘定振替高の内訳
工具器具備品 7百万円	工具器具備品 246百万円
その他 52	その他 178
計 59	計 425
※3 割賦売上債権譲渡に係わる手数料である。	※3 割賦売上債権譲渡に係わる手数料である。
※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。	※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。
土地 55百万円	土地 22百万円
建物他 8	その他 0
計 63	計 22
※5 固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりである。	※5 固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりである。
建物除却損 6百万円	建物除却損 67百万円
機械装置除却損 33	機械装置除却損 22
工具器具備品除却損他 23	工具器具備品除却損他 788
計 63	計 878
※6 関係会社に係わる事項	※6 関係会社に係わる事項
商品・製品売上高 36,215百万円	商品・製品売上高 46,681百万円
原材料及び商品仕入 35,669	原材料及び商品仕入 35,878
受取配当金 1,455	受取配当金 1,634
受取手数料 1,394	受取手数料 1,439
※7 研究開発費の総額	※7 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
4,410百万円	5,129百万円
	※8 事業再編損失は、一部事業の生産・販売体制の再編に伴い発生した損失(棚卸資産処分損、特別退職金等)である。

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
	<p>※9 当事業年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="869 344 1401 651"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> <td>神奈川県等</td> <td>189百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>栃木県等</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>遊休設備等</td> <td>機械装置・ 電話加入権</td> <td>栃木県等</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>442</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については、事業部単位ごとにグルーピングを行っている。また、賃貸不動産及び遊休資産についてはそれぞれ個別物件ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>事業用資産については減損の徴候はない。賃貸不動産及び遊休不動産については地価の下落により回収可能価額が著しく低下し、また、遊休設備等については、生産地の変更等により遊休となったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上している。</p> <p>減損損失の内訳は、土地420百万円、機械装置8百万円及び電話加入権13百万円である。</p> <p>なお、賃貸不動産については、回収可能価額を使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。遊休不動産については不動産鑑定評価額等に基づく正味売却可能価額により回収可能価額を算定している。遊休設備等については、回収可能価額を0としている。</p>	用途	種類	場所	金額	賃貸不動産	土地	神奈川県等	189百万円	遊休不動産	土地	栃木県等	231	遊休設備等	機械装置・ 電話加入権	栃木県等	22	計			442
用途	種類	場所	金額																		
賃貸不動産	土地	神奈川県等	189百万円																		
遊休不動産	土地	栃木県等	231																		
遊休設備等	機械装置・ 電話加入権	栃木県等	22																		
計			442																		

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>機械装置</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">678百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>工具器具備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,307百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,335</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">971</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>ソフトウェア</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,569百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">971</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">598</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">959百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,015</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,974</td> </tr> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,205百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,165</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする、定額法によっている。利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">356</td> </tr> </table>		<u>機械装置</u>	取得価額相当額	678百万円	減価償却累計額相当額	346	期末残高相当額	331		<u>工具器具備品</u>	取得価額相当額	2,307百万円	減価償却累計額相当額	1,335	期末残高相当額	971		<u>ソフトウェア</u>	取得価額相当額	1,569百万円	減価償却累計額相当額	971	期末残高相当額	598	1年以内	959百万円	1年超	1,015	計	1,974	支払リース料	1,205百万円	減価償却費相当額	1,165	支払利息相当額	37	1年以内	186百万円	1年超	170	計	356	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>機械装置</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">631百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">387</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>工具器具備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,015百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,166</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">849</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>ソフトウェア</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,762百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,245</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">517</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">827百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">832</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,659</td> </tr> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,116百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,080</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> </table>		<u>機械装置</u>	取得価額相当額	631百万円	減価償却累計額相当額	387	期末残高相当額	243		<u>工具器具備品</u>	取得価額相当額	2,015百万円	減価償却累計額相当額	1,166	期末残高相当額	849		<u>ソフトウェア</u>	取得価額相当額	1,762百万円	減価償却累計額相当額	1,245	期末残高相当額	517	1年以内	827百万円	1年超	832	計	1,659	支払リース料	1,116百万円	減価償却費相当額	1,080	支払利息相当額	32	1年以内	170百万円	1年超	—	計	170
	<u>機械装置</u>																																																																																				
取得価額相当額	678百万円																																																																																				
減価償却累計額相当額	346																																																																																				
期末残高相当額	331																																																																																				
	<u>工具器具備品</u>																																																																																				
取得価額相当額	2,307百万円																																																																																				
減価償却累計額相当額	1,335																																																																																				
期末残高相当額	971																																																																																				
	<u>ソフトウェア</u>																																																																																				
取得価額相当額	1,569百万円																																																																																				
減価償却累計額相当額	971																																																																																				
期末残高相当額	598																																																																																				
1年以内	959百万円																																																																																				
1年超	1,015																																																																																				
計	1,974																																																																																				
支払リース料	1,205百万円																																																																																				
減価償却費相当額	1,165																																																																																				
支払利息相当額	37																																																																																				
1年以内	186百万円																																																																																				
1年超	170																																																																																				
計	356																																																																																				
	<u>機械装置</u>																																																																																				
取得価額相当額	631百万円																																																																																				
減価償却累計額相当額	387																																																																																				
期末残高相当額	243																																																																																				
	<u>工具器具備品</u>																																																																																				
取得価額相当額	2,015百万円																																																																																				
減価償却累計額相当額	1,166																																																																																				
期末残高相当額	849																																																																																				
	<u>ソフトウェア</u>																																																																																				
取得価額相当額	1,762百万円																																																																																				
減価償却累計額相当額	1,245																																																																																				
期末残高相当額	517																																																																																				
1年以内	827百万円																																																																																				
1年超	832																																																																																				
計	1,659																																																																																				
支払リース料	1,116百万円																																																																																				
減価償却費相当額	1,080																																																																																				
支払利息相当額	32																																																																																				
1年以内	170百万円																																																																																				
1年超	—																																																																																				
計	170																																																																																				

## (有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳	1	繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳
(1)	流動の部	(1)	流動の部
	繰延税金資産 百万円		繰延税金資産 百万円
	賞与引当金 308		賞与引当金 370
	貸倒引当金 72		貸倒引当金 56
	棚卸資産処分損 191		棚卸資産処分損 466
	外国税額控除繰越額 881		外国税額控除繰越額 358
	未払事業税 67		未払事業税 173
	その他 39		その他 158
	計 1,561		繰延税金資産計 1,584
	評価性引当額 <u>△15</u>		
	繰延税金資産計 1,545		
(2)	固定の部	(2)	固定の部
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金 341		貸倒引当金 129
	退職給付引当金 1,648		退職給付引当金 1,655
	役員退職慰労引当金 104		役員退職慰労引当金 147
	投資有価証券評価損 141		減損損失 180
	関係会社株式・出資金 948		関係会社株式・出資金 581
	評価損		評価損
	投資損失引当金 1,587		投資損失引当金 1,842
	その他 148		その他 149
	計 4,920		計 4,685
	評価性引当額 <u>△2,883</u>		評価性引当額 <u>△2,634</u>
	繰延税金資産計 2,037		繰延税金資産計 2,051
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価 差額金 <u>△393</u>		その他有価証券評価 差額金 <u>△756</u>
	繰延税金負債計 <u>△393</u>		繰延税金負債計 <u>△756</u>
	繰延税金資産の純額 1,643		繰延税金資産の純額 1,294
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	%		%
	法定実効税率 40.7		法定実効税率 40.7
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4		交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0
	住民税均等割 4.0		住民税均等割 0.3
	評価性引当額の認識 <u>△28.9</u>		評価性引当額の認識 <u>△7.2</u>
	外国税額控除繰越額 <u>△8.5</u>		税額控除調整額 <u>△10.6</u>
	過年度法人税等戻入額 <u>△3.5</u>		その他 <u>1.4</u>
	その他 <u>△2.6</u>		税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>27.6</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>1.6</u>		

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	184.48円	1株当たり純資産額	241.42円
1株当たり当期純利益	25.90円	1株当たり当期純利益	21.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
当期純利益	2,812百万円	当期純利益	2,652百万円
普通株主に帰属しない金額	36百万円	普通株主に帰属しない金額	70百万円
普通株式に係る当期純利益	2,776百万円	普通株式に係る当期純利益	2,582百万円
普通株式の期中平均株式数	107,201,852株	普通株式の期中平均株式数	118,893,248株

(重要な後発事象)

該当事項はない。



## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	1,038	1,000
		オンワード樫山(株)	261,080	543
		ナガイレーベン(株)	142,800	444
		みずほ信託銀行(株)	928,561	353
		(株)常陽銀行	319,091	264
		オリジン電気(株)	356,000	262
		(株)広島銀行	314,450	219
		(株)東京ソワール	207,000	101
		東京重機運輸(株)	15,000	70
		東京ジューキ食品(株)	14,235	39
		その他(17銘柄)	156,144	110
		小計	2,715,400	3,411
		計	2,715,400	3,411

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	投資信託受益証券(2銘柄)	31,609,521口	51
		小計	31,609,521口	51
投資有価証券	その他有価証券	パスカルGSルローバルバランス	279,187,911口	314
		富士スリーウェイオープン	123,113,293口	122
		その他(8銘柄)	202,039,998口	146
		小計	604,341,202口	582
		計	635,950,723口	634

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,688	100	444	7,345	5,087	259	2,257
構築物	727	22	39	710	533	27	176
機械装置	6,957	52	392 (8)	6,617	6,028	98	588
車両運搬具	70	—	18	52	49	0	2
工具器具備品	14,579	553	※1 12,196	2,937	2,199	166	738
土地	2,608	—	434 (420)	2,173	—	—	2,173
建設仮勘定	103	※2 638	※2 695	46	—	—	46
有形固定資産計	32,735	1,367	14,221 (429)	19,881	13,898	552	5,983
無形固定資産							
特許権	127	18	—	146	68	16	78
ソフトウェア	2,545	600	2	3,143	1,779	539	1,364
電話加入権	69	—	13 (13)	55	—	—	55
施設利用権	25	—	—	25	15	1	10
無形固定資産計	2,768	619	16 (13)	3,371	1,863	557	1,508
長期前払費用	1,147	92	0	1,239	947	191	291

(注) ※1 設備の売却及び除却による減少である。

※2 機械装置、工具器具備品等の増加並びに振替による減少である。

3 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額である。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		12,441	3,509	—	15,950
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(117,020,771)	(12,350,128)	(—)	(129,370,899)
	普通株式 (百万円)	12,441	3,509	—	15,950
	計 (株)	(117,020,771)	(12,350,128)	(—)	(129,370,899)
	計 (百万円)	12,441	3,509	—	15,950
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	4,985	3,490	—	8,476
	(その他資本剰余金) 資本準備金減少差益 (百万円)	523	0	—	523
	自己株式処分差益 (百万円)	0	0	—	0
	計 (百万円)	5,508	3,490	—	8,999
任意積立金	(任意積立金) 別途積立金 (百万円)	300	—	—	300
	計 (百万円)	300	—	—	300

- (注) 1 当期末における自己株式数は123,642株である。  
 2 発行済株式、資本金及び資本準備金の当期増加は平成18年1月10日に発行された第2回無担保転換社債型新株予約権付社債7,000百万円の全額が当期中に当社普通株式へ転換されたことによる増加である。  
 3 自己株式処分差益の増加は自己株式の売却による増加である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,114	387	0	132	1,368
投資損失引当金	3,902	625	—	—	4,527
賞与引当金	758	911	758	—	911
役員退職慰労引当金	256	105	—	—	362

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権に対する引当の洗替処理による戻入額(68百万円)及び回収による戻入額(64百万円)である。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成18年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

## ① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	113
普通預金	575
別段預金	7
計	697
合計	699

## ② 受取手形

相手先	金額(百万円)
ジューキ・シンガポール(株)	6,734
ジューキ香港(株)	3,769
ジューキ・ヨーロッパホールディング(株)	1,841
ジューキ・ユニオンスペシャル(株)	1,104
JUKI販売(株)	902
その他	1,392
合計	15,745

## 期日別内訳

期日	4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	4,782	3,804	3,609	1,584	1,958	4	15,745

## ③ 売掛金

相手先	金額(百万円)
東京重機国際貿易(上海)(有)	2,762
ジューキ・オートメーションシステムズ(株)(米)	1,630
重機(中国)投資(有)	1,469
ジューキ・オートメーションシステムズ(株)(スイス)	1,197
JUKI販売(株)	514
その他	4,174
合計	11,748

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
10,450	79,246	77,948	11,748	86.9	51.12

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

④ 棚卸資産

商品

品名	金額(百万円)
家庭用ミシン頭部	676
工業用ミシン頭部	235
産業機器	329
電子機器	1
モーター及び部品	431
その他	32
合計	1,707

製品

品名	金額(百万円)
工業用ミシン頭部	1,378
産業機器	1,152
電子機器	80
モータ及び部品	2,729
合計	5,341

原材料

品名	金額(百万円)
鋼材及び鋳物	66
各種消耗工具	15
合計	81

仕掛品

品名	金額(百万円)
工業用ミシン	1,116
電子機器	32
合計	1,149

貯蔵品

品名	金額(百万円)
宣伝用印刷物	98
工場消耗品	6
その他	11
合計	116

⑤ 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
ジューキ・ユニオンスペシャル(株)	5,759
ジューキ・アメリカズホールディング(株)	5,621
ジューキ香港(株)	3,204
ジューキ・オートメーションシステムズ ホールディング(株)	1,845
ジューキ・イタリア(株)	1,030
その他	6,393
合計	23,855

⑥ 関係会社出資金

相手先	金額(百万円)
重機(中国)投資(有)	3,630
東京重機国際貿易(上海)(有)	596
重機(上海)工業(有)	383
重機(寧波)服装設備工業(有)	248
上海重機マシン(有)	183
その他	216
合計	5,258

⑦ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)JUKIファシリティサービス	2,530
ジューキ・オートメーションシステムズ(株)(スイス)	791
ジューキ・オートメーションシステムズ(株)(米)	582
ジューキ・オートメーションシステムズ ホールディング(株)	465
昭和ジューキ(株)	461
その他	574
合計	5,405

⑧ 支払手形

相手先	金額(百万円)
JUKI電子工業(株)	2,864
JUKI松江(株)	699
JUKI広島(株)	666
ジューキジュエリー(株)	262
(株)廣瀬製作所	243
その他	2,322
合計	7,059

(注) 仕入代である。

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月満期	2,392
〃 年5月 〃	2,165
〃 年6月 〃	2,103
〃 年7月 〃	393
〃 年8月以降満期	5
合計	7,059

⑨ 買掛金

相手先	金額(百万円)
JUKI電子工業(株)	1,486
JUKI広島(株)	540
JUKI松江(株)	320
合聯有限公司	284
重機(上海)工業(有)	275
その他	2,235
合計	5,141

(注) 仕入代である。

⑩ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	3,193
(株)広島銀行	1,000
(株)常陽銀行	1,000
住友信託銀行(株)	850
(株)りそな銀行	800
(株)山陰合同銀行	800
(株)伊予銀行	300
合計	7,943

⑪ 長期借入金

借入先	金額(うち一年以内返済予定の長期借入金)(百万円)
(株)みずほ銀行	8,628 ( 3,444)
みずほ信託銀行(株)	3,111 ( 1,603)
住友信託銀行(株)	2,000 ( 500)
(株)あおぞら銀行	1,950 ( 600)
中央三井信託銀行(株)	1,650 ( 1,040)
その他	5,299 ( 1,865)
合計	22,639 ( 9,053)

(3) 【その他】

該当事項はない。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	単元未満株券の単元株券への併合および満期によるもの 無料 上記以外のもの 印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載(注)
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載している。

(ホームページアドレス <http://www.juki.co.jp/kessan/index.html>)

なお、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行わない。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第90期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第91期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月16日関東財務局長に提出

(3) 有価証券届出書及びその添付書類

新株予約権付社債の発行 平成17年12月22日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

ジューキ株式会社  
(JUKI株式会社)

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 岡 雅 信 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 海老原 一 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジューキ株式会社(JUKI株式会社)の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジューキ株式会社(JUKI株式会社)及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月 29 日

ジューキ株式会社  
(JUKI株式会社)

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員

公認会計士

西岡 雅信



指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員

公認会計士

海老原 一郎



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジューキ株式会社(JUKI株式会社)の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジューキ株式会社(JUKI株式会社)及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

JUKI株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 岡 雅 信 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 海 老 原 一 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJUKI株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JUKI株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

ジューキ株式会社  
(JUKI株式会社)

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 岡 雅 信 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 海 老 原 一 郎 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジューキ株式会社(JUKI株式会社)の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジューキ株式会社(JUKI株式会社)の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

ジューキ株式会社  
(JUKI株式会社)

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

西岡 雅信



指定社員  
業務執行社員

公認会計士

海老原 一郎



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジューキ株式会社(JUKI株式会社)の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジューキ株式会社(JUKI株式会社)の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

JUKI株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 岡 雅 信 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 海 老 原 一 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJUKI株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JUKI株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

